

## 上陸審判要領 目 次

第1章 総則	1
第1節 目的	1
第2節 定義等	1
第1 定義	1
第2 参照条文の表記	1
第3 様式の表記	1
第2章 口頭審理	2
第1節 総則	2
第1 口頭審理の心構え	2
第2 特別審理官の指名等	3
第3 移管	4
第2節 口頭審理の準備	5
第1 身分事項等の登録	5
第2 口頭審理の期日	5
第3 口頭審理の場所	6
第4 口頭審理の併合	6
第3節 口頭審理の要領	7
第1 口頭審理の記録	7
第2 外国語の使用等	9
第3 特別審理官の調査方法	10
第4 認定後の資料送付等	11
第5 口頭審理の終止	11
第6 口頭審理の中止及び再開	12
第7 有効な旅券を所持しない者等の取扱い	12
第8 退去強制事由に該当する疑いのある者の取扱い	16
第9 出入国審査リスト被登載者の取扱い	18
第10 個人識別情報の提供を要しない者及び提供義務を履行しない者の取扱い	20

第11	申請者の身柄に関する措置	21
第12	申請者の上陸防止に伴う運送業者等に対する措置	23
第13	人身取引等の被害者等の取扱い	23
第14	●	24
第4節	口頭審理の実施	24
第1	人定質問	24
第2	通訳人の手配	24
第3	上陸審判手続等の説明	24
第4	個人識別情報の提供等	25
第5	個人識別情報を提供しない者に対する認定	25
第6	審問	26
第7	代理人	26
第8	立会人	27
第9	上陸条件不適合事由の整理等	27
第10	質問書の活用	28
第5節	証拠調べ	28
第1	口頭審理の指揮	28
第2	証拠資料の取調べ	29
第3	証人尋問又は証拠資料の取調べの申出	29
第4	証拠資料の領置及び還付	30
第6節	証人尋問	30
第1	証人の出頭要求	30
第2	証人尋問の手続	31
第3	証人尋問調書	33
第4	証人の告発	33
第7節	情状等の調査	34
第8節	上陸申請の取下げ	34
第9節	認定	35
第1	認定の時期	35
第2	上陸条件適合の認定	36
第3	上陸条件不適合の認定	38

第10節 退去命令等	39
第1 異議の申出の放棄	39
第2 退去命令	39
第3 とどまることができる場所の指定	45
第4 運送業者等の責任と費用の負担の免除	46
第5 運送業者等への対応等	47
第6 地方出入国在留管理官署間の退去命令の通報	49
第11節 上陸口頭審理記録書	49
<u>第3章 異議の申出</u>	51
第1節 異議の申出に係る事務手続等	51
第1 異議申出書の受領等	51
第2 事実の調査	52
第3 異議の申出の取下げ	54
第2節 進達	54
<u>第4章 裁決</u>	55
第1節 裁決に係る事務手続等	55
第1 法務大臣の権限委任	55
第2 裁決通知	57
第2節 裁決通知後の事務手続等	58
第1 裁決通知を受けた主任審査官の措置	58
第2 上陸許可証印の代行	60
第3節 裁決結果の告知ができない場合の措置	61
第1 告知ができない場合の報告	61
第2 告知が可能となった場合の措置	61
<u>第5章 仮上陸</u>	62
第1節 仮上陸許可の手続	62
第1 特別審理官等の意見の申出等	62
第2 仮上陸許可の決定	62
第3 仮上陸許可書の交付	63
第4 仮上陸許可の条件	63
第5 保証金	64

第 6	保証金の管理	65
第 2 節	仮上陸条件違反に対する措置	66
第 1	仮上陸条件違反の通報	66
第 2	保証金の没取	66
第 3	収容	67
第 6 章	補則	69
第 1	在留資格認定証明書の回収	69
第 2	上陸手続の完了報告	69
第 3	出入国在留管理庁長官に対する報告	69
第 4	記録の整理及び保管	70
 <u>別 表</u>		
別表 2	案件番号の表示	71
別表 3	請訓に必要な書類の例	72
別表 4	認定通知書の認定要旨欄の記載例	74
別表 5	上陸口頭審理記録書の記載要領	77
別表 6	法第 13 条第 6 項による収容令書の作成要領	83
 <u>別記様式</u>		
別記第 1 号様式	移管書	86
別記第 2 号様式	上陸審判台帳	87
別記第 3 号様式	案件記録表紙	88
別記第 4 号様式	呼出状	90
別記第 4 号の 2 様式	照会書	91
別記第 4 号の 3 様式	電話記録書	92
別記第 5 号様式	認定後の追加資料の送付について	93
別記第 6 号様式	通知書	94
別記第 7 号様式	口頭審理手続のための質問書（上陸申請に係る 在留期間が 3 月以上の申請者用）	95
別記第 7 号の 2 様式	口頭審理手続のための質問書(短期在留者用)	100
別記第 7 号の 3 様式	上陸審査の流れ	105



別記第 8 号様式	告発書	106
別記第 9 号様式	告発取消書	107
別記第 10 号様式	出国待機施設使用願	108
別記第 10 号の 2 様式	出国待機用施設借用願	109
別記第 10 号の 3 様式	とどまることができる場所の指定願	110
別記第 11 号様式	上陸口頭審理記録書（地方局長裁決案件）	111
別記第 11 号の 2 様式	上陸口頭審理記録書（現地確定案件）	112
別記第 12 号様式	異議の申出に係る一件記録の送付について	113
別記第 12 号の 2 様式	異議の申出に係る進達について	114
別記第 13 号様式	一件記録送付後の追加資料の送付について	115
別記第 13 号の 2 様式	出頭通知書	116
別記第 13 号の 3 様式	照会書	117
別記第 14 号様式	一件記録送付後の異議申出の取下げについて（報告）	118
別記第 15 号様式	通知書（保証金等）	119
別記第 16 号様式	保証金受払簿	120
別記第 18 号様式	出入国管理及び難民認定法第 5 条第 1 項 6 号又は 第 8 号に該当して退去命令書を交付された者 について（報告）	121

## 上陸審判要領

### 第1章 総 則

#### 第1節 目 的

この要領は、出入国管理及び難民認定法（昭和26年政令第319号。以下「法」という。）第3章第2節（口頭審理及び異議の申出）、第3節（仮上陸等）及び第6章（船舶等の長及び運送業者の責任）、出入国管理及び難民認定法施行規則（昭和56年法務省令第54号。以下「規則」という。）並びに上陸審判規程（平成12年法務省訓令第2号。以下「規程」という。）の規定に基づく特別審理官及び主任審査官の職務の執行について、その取扱いを具体的に規定し、もってその適正を図ることを目的とする。

#### 第2節 定義等

##### 第1 定義

この要領においては、法第2条各号及び規程第2条各号に掲げる用語を、それぞれこれら各号に定める意義により用いる。

##### 第2 参照条文の表記

参照条文として括弧書きで引用した条文の表記を簡略化するため、条番号は算用（アラビア）数字、項番号はローマ数字、号番号は丸付き算用（アラビア）数字を用い、第、条、項、号の記載を省略する。

（例）規則第12条第2項第3号→規則12Ⅱ③

##### 第3 様式の表記

様式についての表記を簡略化するため、後出の場合にその様式番号を省略するために用いる（以下「〇〇」という。）を記載せずに、その後の様式番号を省略する。

（例）規程別記第9号様式による証人尋問調書 → 2度目以後は証人尋問調書

## 第2章 口頭審理

### 第1節 総 則

#### 第1 口頭審理の心構え

- 1 特別審理官は、申請者の口頭審理（注）においては、その者が属する国の風俗、習慣を尊重し、いやしくも国籍・地域、出生地、人種、民族、宗教、言語、性別等によるいかなる偏見及び差別もあってはならず、その者の名誉及び利益を不当に害することのないよう配慮しなければならない。

（注）口頭審理とは、口頭主義による対面審理の方式をいい、書面主義に対比される。

一般的に口頭主義による審理は、申請者から直接陳述を聞き、真意を確かめるものである。その真意を把握しやすいという長所がある反面、聞き漏らし、聞き違い、細部の記憶違いが生じやすい等の短所を有する。したがって、特別審理官は、事前に案件の問題点の把握に努めるとともに、陳述を求めるに当たっては、陳述者の記憶喚起に努め、さらに、必要に応じてその陳述を記録するなどして陳述内容を確実に把握する必要がある。

- 2 特別審理官は、申請者が法第2条第7号に規定する人身取引等（以下単に「人身取引等」という。）の被害者である可能性がある場合には、その者の保護を旨とし、口頭審理においては、その者の心身の状況やプライバシーに十分配慮した時間及び場所で行うとともに、その者が女性であるときは、できる限り女性の特別審理官が対応することとし、また、できる限りその者の母国語の通訳人を介して意思の疎通を図り、柔和な態度で不安感を払拭するよう留意しながら事案の真相究明に努めなければならない。なお、その者が供述を拒んだときは、これを強要してはならない。
- 3 特別審理官は、法第7条第4項の規定による申請者の引渡しを受けた場合における口頭審理に当たっては、当該申請者から、その取扱いに慎重を要する「個人識別情報」（法第6条第3項に規定する個人識別情報をいう。以下同じ。）の提供を受けるものであること、また、当該申請者自身が我が国における出入国管理制度そのものを承知していない可能性があること、更には、法第6条第3項各号のいずれかに該当する者である可能性も

あること等を念頭に、慎重に対応する必要がある。

- 4 特別審理官は、口頭審理に当たっては上陸審判手続及びその効果を説明し、手続を円滑に進めるため事務を整理するとともに申請者その他の出席者に対して必要かつ的確な指示を行い、認定に当たっては申請者の陳述、提出書類その他の証拠資料を総合的に考慮し、論理法則及び経験則に従い上陸条件に適合するか否かを客観的かつ合理的に判断した上で、迅速かつ適正に認定しなければならない。
- 5 特別審理官は、規則又は本要領等で定められた様式に署名するときは、判読可能な漢字又は仮名をもって署名するものとする。ただし、本要領等により、入国審査官認証印等をもって署名に代える旨の規定がある場合はこの限りでない。
- 6 [REDACTED]
- 7 特別審理官は、申請者に退去を命ずるに当たっては、円滑・迅速かつ確実な送還を期するため、申請者が乗ってきた船舶等の長又はその船舶等を運航する運送業者（以下「運送業者等」という。）と連絡を密にし、必要な協力を求め又は行うものとする。特に、法第59条第1項に規定する運送業者等の責任と費用による送還に当たっては、運送業者等にその責務について説明を尽くし、十分な理解を得るよう努めなければならない（入国・在留審査要領第6編第5章参照）。

## 第2 特別審理官の指名等

- 1 地方出入国在留管理官署の長は、法第7条第4項の規定及び法第9条第6項の規定により入国審査官が申請者の引渡しをするとき又は第3により口頭審理に係る案件の移管を受けたときは、直ちにその申請者の口頭審理を行う特別審理官を指名しなければならない（規程3I）。
- 2 地方出入国在留管理官署の長は、1により特別審理官を指名するに当たっては、口頭審理の適正を期するため、申請者の使用言語、引渡しの理由、口頭審理の併合の可能性等を考慮するものとし、申請者の引渡しをした入

国審査官を指名してはならない

- 3 地方出入国在留管理官署の長は、指名した特別審理官が、事故その他やむを得ない事由によりその口頭審理を終結することができなくなったときは、直ちに新たな特別審理官を指名してその口頭審理を引き継がせなければならない（規程 3 II）。
- 4 地方出入国在留管理官署の長は、証人尋問における調書の作成など口頭審理において必要があると認める場合は、その所属の入国審査官（その申請者の引渡しをした者を除く。）に特別審理官の行う事務を補助させることができる。

### 第 3 移管

- 1 特別審理官は、次に掲げる場合で、規程第 4 条により口頭審理に係る案件を移管することが適当であると思料するときは、その案件の概要及び移管を適当とする理由を記載した書面を作成し、その所属する地方出入国在留管理官署の長に対してその旨を報告しなければならない。
  - （1）法第 13 条第 1 項の許可（以下「仮上陸許可」という。）を受けた申請者の住居が遠隔地となったとき。
  - （2）規程第 6 条第 1 項に掲げる関連申請者に係る口頭審理が複数の地方出入国在留管理官署に分散して行われているとき。
- 2 地方出入国在留管理官署の長は、1 の報告を受けた場合で移管が適当であると認めるときは、1 により作成された書面の写しを送付（電送でもよい。）して、1（1）の場合は住居の近傍にある地方出入国在留管理官署の長と、1（2）の場合は他の関連申請者の口頭審理を行っている地方出入国在留管理官署の長と、それぞれ移管について協議するものとする。
- 3 地方出入国在留管理官署の長は、2 の協議の結果、移管をすることに決定したときは、別記第 1 号様式による移管書を作成し、上陸手続において作成又は入手した全ての書類等とともに、これを移管先の地方出入国在留

管理官署の長に送付しなければならない（注１・２）。

（注１）移管又は証印代行の場合における出入国記録の取扱いは、「出入国管理業務電子計算機入力処理要領集」〔１〕EDカード取扱要領第５「外国人入出国記録」３「上陸口頭審理案件の移管等の場合における取扱い」に従い処理する。

（注２）移管又は証印代行の場合において上陸許可の証印をする際は、申請者が上陸申請をした出入国港を上陸港として記載するものとする。

## 第２節 口頭審理の準備

### 第１ 身分事項等の登録

- 1 特別審理官は、口頭審理を担当するよう指名されたときは、自分のユーザーID及びパスワードを外国人出入国情報システム（以下「FEIS」という。）に入力しログインした上で、担当する申請者に係る必要事項をFEISに登録しなければならない。
- 2 別記第２号様式による上陸審判台帳の案件番号欄には別表２に定めるところにより暦年の一連番号を付し、別記第３号様式による案件記録表紙及び事後の手續において作成する関係記録にも案件番号を表示するものとする。

### 第２ 口頭審理の期日

- 1 特別審理官は、口頭審理を担当するよう指名されたときは、速やかに申請者の口頭審理を行わなければならない。ただし、第１節第３の移管がなされることその他の理由により速やかに口頭審理を行うことができない場合は、その対象である申請者について第４節第１の人定質問のみを行い、その後の申請者については第３節第１により措置するものとする（規程５Ⅰ）。
- 2 特別審理官は、１のただし書きの申請者に対しては、これに掲げる理由がなくなったときは、速やかに規程別記第１号様式による口頭審理期日通知書により口頭審理の日時及び場所を通知しなければならない（規程５Ⅱ）。
- 3 特別審理官は、口頭審理の期日において口頭審理を終結することができず、次回の期日を設けなければならない場合は、申請者に対しては口頭審

理期日通知書により、口頭審理に出席しているその他の者に対しては口頭により、それぞれ次の口頭審理の日時及び場所を通知しなければならない。ただし、口頭審理が終結できない場合でも、移管がなされるときは、次の期日を設けることはできないので、移管の準備をすることとなる（規程 5 III）。

- 4 特別審理官は、口頭審理の日時及び場所を通知した後、やむを得ない事情が生じてその日時又は場所における口頭審理ができなくなったときは口頭審理の日時又は場所を変更し、また、移管がなされることとなったときは期日の設定を取り消すものとし、いずれも口頭審理の日時及び場所を通知した者に対し、その旨を口頭により通知しなければならない。申請者が病気、事故その他やむを得ない事由により設定された期日に出頭できなくなったときも、これと同様に措置するものとする。
- 5 特別審理官は、仮上陸許可を受けている申請者が口頭審理の期日に出頭しなかった場合は、その原因を調査した上、正当な理由がないと認めるときは、次の口頭審理の期日を通知するに当たり、別記第 4 号様式による呼出状を添えるものとする。

### 第 3 口頭審理の場所

特別審理官は、申請者がとどまっている船舶内又は出入国港の口頭審理室において口頭審理を行う。ただし、やむを得ない事情があると認めるときは、その所属する地方出入国在留管理官署の長の承認を得て、他の適当と認める場所においてこれを行うことができる。

### 第 4 口頭審理の併合

- 1 特別審理官は、複数の申請者が夫婦、親子、兄弟姉妹等の親族関係、後見関係若しくは内縁等実質的に生活を共同にする関係にある場合又は同一団体の構成員である場合（以下「関連申請者」という。）は、併合して口頭審理を行うことが適当であるかどうか、及びその関連申請者が他の地方出入国在留管理官署にもいるときは、口頭審理の移管をすることが適当であるかどうかを判断し、適当と認めるときは、併合して口頭審理を行い（規

- 程 6 I) 又は第 1 節第 3 により措置するものとする。
- 2 特別審理官は、関連申請者について併合して口頭審理を行うこととしたときは、その旨を上陸審判台帳の備考欄に記載するとともに、関連申請者に対する審問、証人尋問及び第 3 節第 3 の調査（以下「証拠調べ」という。）を共通にする（規程 6 II）かどうかを速やかに決定し、口頭審理の進め方について計画しなければならない。
- 3 特別審理官は、関連申請者について併合して口頭審理を行ったときは、関連申請者の氏名を列記して第 3 節第 1 の 1（1）の上陸口頭審理記録書を作成しても差し支えないが、次の点に留意しなければならない。
- （1）関連申請者が多数のため申請者の氏名等の欄に列記が困難な場合は、1 名を挙げてほか〇名として別紙一覧表を作成し、記録書の末尾に添付すること。
- （2）併合して口頭審理をした旨及びその理由を記載すること。
- （3）申請者の供述の要旨及び異議の申出に関する意思表示については、供述又は意思表示した申請者が特定できるように記載すること。
- 4 特別審理官は、関連申請者について併合して口頭審理を開始した後、関連申請者の一部が事故、疾病その他やむを得ない事情により相当期間にわたり口頭審理を受けることができなくなったときは、その者について併合を解除し、別々に口頭審理を行わなければならない。

### 第 3 節 口頭審理の要領

#### 第 1 口頭審理の記録

- 1 口頭審理記録において作成する記録は、次のとおりとする。
- （1）上陸口頭審理記録書（規程 8 I，規程別記第 2 号様式等）
- 法第 10 条第 2 項の「口頭審理に関する記録」として作成するもので、申請者に応じた様式（第 11 節参照）を用い、申請者の供述の要旨、証拠調べの概要、口頭審理の経過及び期日に関する事項を記載するとともに、特別審理官が適当と認め、申請者の供述に代えて陳述書等の提出を許したときは、その経緯を記載し、また、関連申請者につき併合して口頭審理を行ったときは、その旨を記載しなければならない（規程 8 II）。



なお、関連申請者につき併合して口頭審理を行ったときは、関連申請者の氏名を列記した上、1通の上陸口頭審理記録書としても差し支えない（第2節第4の3参照）。

(2) 口頭審理調書（規程8Ⅲ，規程別記第3号様式）

審問において必要と認めるときに作成する。

(3) 供述調書（規程8Ⅳ，規程別記第4号様式）

申請者及びその代理人以外の者から事情聴取する（以下「事情聴取」という。）場合において必要と認めるときに作成する。

(4) 証人尋問調書（規程17Ⅲ，規程別記第9号様式）

証人尋問を行ったときに作成する（第2章第6節第3参照）。

- 2 特別審理官は、口頭審理調書、供述調書又は証人尋問調書を作成する場合、ボールペン、万年筆等を使用した手書き、又はパーソナルコンピューターを用いた印字によるものとするが、本文中（読み聞かせ・閲覧前の供述を録取した部分）に手書きと印字を混在させてはならない（注）。

申請者又は供述人等に読み聞かせ又は閲覧させ、署名させた後に行う結びの記載（奥書）は、全て手書きにより行う（ゴム印を使用することは差し支えない。）。

（注）手書きと印字を混在させた場合、事情聴取の結果に基づくことなく、各種調書を作成しているとの疑念を生じさせ、その信用性を低下させるおそれがある。

- 3 特別審理官は、口頭審理調書、供述調書又は証人尋問調書を作成したときは、供述した者にこれを読み聞かせ（外国語を使用し又は通訳人を介して供述を録取した場合を除き、調書を閲覧させることによりこれに代えることができる。）、誤りがない旨を申し立てたときは、その末尾に署名をさせる（注）とともに、自ら署名押印するものとする（規程8Ⅴ，規程17Ⅳ）。この場合において、特別審理官は、供述した者が署名を拒んだとき又は署名することができないときはその旨を調書に付記するほか、申請者が署名することができないときは、申請者に代わって上陸申請をした者（規則5Ⅲ，Ⅳ。以下「申請代行者」という。）、申請者の親権者若しくは後見人又は代理人に、「申請者〇〇に代わり」の文言を付記させた上、

申請者に代わって署名させるものとする。

（注）供述人の署名がその頁の 1 行目にある調書は、差替えや事前に署名だけさせたとの疑念を生じさせかねないことから、そのような調書は作成しない。

- 4 特別審理官は、口頭審理調書、供述調書又は証人尋問調書を作成する場合は、文字を改変してはならず、文字を加え、削除し又は欄外に記入したときは、その部分に押印し、削除については元の文字が判読できるよう棒線により行う。

単純・形式的な誤記・誤字・脱字に限り、読み聞かせ・閲覧のときに供述人の面前で逐一認識を受けながら、口頭審理調書、供述調書又は証人尋問調書中で加字・削字を行うこととするが、読み聞かせ・閲覧の後に供述人から録取内容につき訂正の申立てがあったときは、その内容を口頭審理調書、供述調書又は証人尋問調書の末尾に手書きするものとする。

- 5 口頭審理調書、供述調書又は証人尋問調書が 2 枚以上にわたるときは、申請者等の面前で各頁について、その前後の頁の間に割り印をして、連続するものであることを示すものとする。

- 6 特別審理官は、口頭審理調書、供述調書又は証人尋問調書に署名押印する場合において、調書の作成に当たり第 1 節第 2 の 4 により供述の録取を補助した入国審査官がいるときは、その入国審査官にも署名押印させるものとする。

## 第 2 外国語の使用等

特別審理官は、日本語を十分に理解できない申請者、代理人及び事情聴取の対象者に対しては、適宜外国語を使用し（証人尋問の場合を除く。）又は通訳人を介して口頭審理を行うものとするが、使用する外国語は、申請者等の国籍・地域や経歴等を踏まえて慎重に選択し、口頭審理等の冒頭において、通訳人を介して当該外国語についての理解の確認を行った上で、使用する当該外国語について理解できることを確認し、その旨を上陸口頭審理記録書及び、審問のときは口頭審理調書に、事情聴取のときは供述調書に、証人尋問のときは証人尋問調書にそれぞれ記載するほか、次のとおり措置しなければ

ならない（規程 9，規程 17 IV）。

（1）外国語を使用した場合

口頭審理調書又は供述調書をその外国語により読み聞かせる（規程 9 I）。

（2）通訳人を介した場合

口頭審理調書，供述調書又は証人尋問調書を通訳人を介して読み聞かせるとともに，供述した者が誤りがない旨を申し立てたときは，供述した者のほか，その通訳人にもこれらの末尾に署名させる（規程 9 II，規程 17 IV）。

### 第3 特別審理官の調査方法

- 1 特別審理官は，申請者が法第 6 条第 3 項各号のいずれかに該当する者であるかどうか若しくは上陸条件に適合しているかどうかを判断し又は情状についての資料を得るため必要な調査を行うものとする。この場合においては，審問及び証人尋問のほか，次のような調査方法を用いることができる（規程 7）が，強制の処分はできない。

（1）事情聴取

（2）外国語で書かれた証拠資料たる書面の翻訳（注 1）

（3）旅券，査証，在留資格認定証明書その他文書の偽変造についての鑑識

（4）公務所又は公私の団体への照会（法 10 VI）（注 2）

（5）地方出入国在留管理局長から関係行政機関に対する協力依頼（法 61 の 8）

（6）各種文献，記録，通信情報などによる必要な情報の収集

（注 1）（2）については，翻訳者に翻訳文の末尾に署名させなければならない（規程 9 III）。

（注 2）他に特段の定めがない限り，（4）の照会を文書により行うときは，別記第 4 号の 2 様式による照会書を使用し，電話により行うときは，別記第 4 号の 3 様式による電話記録書を使用する。

- 2 特別審理官は，1 のほか，口頭審理に関し必要があるときは，その所属する地方出入国在留管理官署の長を通じ，所属官署の職員又は他の地方出入国在留管理官署の長に対し，事項を指定して調査を依頼することができる。

## 第4 認定後の資料送付等

- 1 特別審理官は、認定の後においては、証拠調べを行ってはならない。ただし、第3章第1節第1の6又は8に定めるところにより主任審査官から補充調査を命じられた場合は、この限りでない。
- 2 特別審理官は、認定の後に、証拠調べにおいて行った照会に対する回答その他新たに入手し、受領し若しくは発見した事実若しくは証拠に関する資料があるとき又は1の補充調査の結果得られた資料があるときは、別記第5号様式による追送書をもってこれを主任審査官に送付しなければならない。

## 第5 口頭審理の終止

特別審理官は、申請者が次のいずれかに該当する場合は、口頭審理を終止して上陸の手続を完了させ、かつ、その旨をFEISに入力するとともに、所属する地方出入国在留管理官署の長に報告するものとする。

- (1) 上陸申請の取下げ（規程18，第8節）又はその他の場合により本邦から出国したとき（申請者が船舶に乗船している場合は、その船舶が本邦における最終港を出港したとき）。
- (2) 日本の国籍を有することが判明したとき。
- (3) 乗員その他法第3章第1節に規定する上陸のための審査を行わない外国人であることが判明したとき。
- (4) 死亡したとき。
- (5) 第6の1により口頭審理を中止した申請者に対する退去強制手続の結果、申請者に対して退去強制令書が発付され又は法第50条第1項の許可（以下「在留特別許可」という。）がなされたとき（注）。

（注）

- (6) その他、口頭審理を継続することができないとき又は適当でないとき。

## 第6 口頭審理の中止及び再開

- 1 特別審理官は、第7の1、第8の1、同2（仮上陸許可を受けている者に限る。）又は第9の4のいずれかにより入国警備官に通報された申請者について法第27条に規定する違反調査が開始されたときは、口頭審理を中止し、その旨をFEISに入力するとともに、所属する地方出入国在留管理官署の長に報告するものとする。
- 2 特別審理官は、1により口頭審理を中止した申請者に対する退去強制手続の結果、法第44条の規定による申請者の引渡しが行われないうとき若しくは、法第63条第1項の場合において、違反調査の結果、申請者が法第24条各号のいずれかに該当すると疑うに足る理由がないとき、又は法第47条第1項、第48条第6項若しくは第49条第4項（第50条第4項の場合を除く。）の規定により申請者が放免されたときは、その申請者に係る口頭審理を再開し、その旨をFEISに入力するとともに、所属する地方出入国在留管理官署の長に報告するものとする。

## 第7 有効な旅券を所持しない者等の取扱い

### 1 基本原則

#### （1）無旅券不法入国者

特別審理官は、有効な旅券を所持せず又はその疑いがあるとして申請者の引渡しを受けた場合は、その者が旅券を所持せず又は旅券を所持していても他人名義、偽変造旅券その他有効な旅券でないことが判明したときは、不法入国者（法3 I ①）としてその所属する地方出入国在留管理官署の入国警備官（その官署に入国警備官が置かれていない場合は、その官署を管轄する直近上級の地方出入国在留管理官署の入国警備官。以下同じ。）に通報するものとする（注）。

（注）有効な旅券を所持しない者は法第3条の規定に違反して本邦に入った者として退去強制の対象となる（法24 I）。上陸申請をする外国人は有効な旅券を所持しなければならない（法6 I）ので、法第12条第1項の許可（以下「上陸特別許可」という。）においても旅券に上陸許可の証印をするものとして（法11 IV）、在留資格

上陸審判要領  
の変更（法 20Ⅳ）、在留期間の更新（法 21Ⅳ）、在留資格の取得（法 22の2Ⅲ）及び在留特別許可（規則 44Ⅰ）のように旅券を所持しない場合の規定を置いていない。したがって、旅券を所持しない申請者については、3の特例の措置の場合で有効な旅券を発給されたときを除き、上陸特別許可はできない。

（2）有旅券不法入国者

特別審理官は、申請者が他人名義又は偽変造の旅券を行使して上陸申請をした場合で、有効な旅券を隠し持っていたとき又は本邦に入った時点で有効な旅券を所持していたことが客観的な証拠から認められるときは、不法入国者（法 3Ⅰ②）としてその所属する地方出入国在留管理官署の入国警備官に通報するものとする（注）。

（注）他人名義又は偽変造の旅券に上陸許可の証印を受けてもその証印は無効である。また、有効な旅券を破棄した者は、入国審査官から上陸許可の証印を受けないで本邦に上陸する目的を有する者と認められる。

2 [REDACTED]  
[REDACTED]  
[REDACTED]  
[REDACTED]  
[REDACTED]  
[REDACTED]  
[REDACTED]  
[REDACTED]  
[REDACTED]  
[REDACTED]

（1） [REDACTED]  
[REDACTED]  
[REDACTED]  
[REDACTED]  
[REDACTED]  
[REDACTED]  
[REDACTED]  
[REDACTED]

[Redacted text block]

(2) [Redacted text]

ア [Redacted text]

イ [Redacted text]

ウ [Redacted text]

(注) [Redacted text]

エ [REDACTED]  
 [REDACTED]  
 [REDACTED]  
 [REDACTED]  
 [REDACTED]  
 [REDACTED]  
 [REDACTED]  
 [REDACTED]

(注 1) [REDACTED]  
 [REDACTED]  
 [REDACTED]  
 [REDACTED]  
 [REDACTED]  
 [REDACTED]

(注 2) [REDACTED]  
 [REDACTED]  
 [REDACTED]  
 [REDACTED]

オ [REDACTED]  
 [REDACTED]  
 [REDACTED]  
 [REDACTED]  
 [REDACTED]

### 3 特例の措置

- (1) 有効な旅券を所持しない者の引渡しを受けた特別審理官は、申請者がその時点では有効な旅券を所持しない場合でも、本邦にある外国の公館から有効な旅券の発給を受け又は旅券の有効期間の延長を受けるなどにより速やかに有効な旅券を所持することとなることが確実であると認められる場合は、1 (1) による通報を留保し、有効な旅券が発給されるのを待つことができる。この場合においては、特別審理官は、有効な旅



券が発給されたときに速やかに認定ができるよう有効な旅券以外の上陸条件について必要な調査を行い、有効な旅券が発給されたときに認定をするものとし、事情の変更により申請者が速やかに有効な旅券を所持することができないことが判明したときは、速やかに 1（1）による通報をするものとする。

なお、口頭審理の過程において、申請者が所持する旅行文書が外国政府が発行した真正な文書であり、当該申請者が我が国においても有効な旅券であると錯誤していたと認められるなど、明らかな法の不知により有効な旅券を所持していないと認められる場合で、かつ、法第 10 条第 10 項の規定に基づく特別審理官の認定の前に当該申請者から上陸申請を取り下げて出国したい旨の申し出があったときは、法第 7 条第 1 項第 1 号不適合認定又は法第 3 条違反者として入国警備官に通報することなく、本章第 8 節の規定により措置して差し支えない。

- （2）特別審理官は、申請者が人身取引等の被害者であり、同人が有効な旅券を所持しない場合で、第 13 を踏まえて速やかに有効な旅券を所持することとなることが確実であると認められるときは、1（1）による通報を留保し、有効な旅券が発給されるのを待つことができる。ただし、事情の変更により有効な旅券を所持することができないことが判明したときは、速やかに 1（1）により通報するものとする（この場合、第 5（5）により、退去強制令書が発付され又は在留特別許可がなされたことをもって口頭審理（又は上陸手続）は終止となる。）。

#### 4 入国警備官への通報に際しての留意点

特別審理官は、1 による通報に当たっては、申請者の不法入国を疎明する資料を入国警備官に提供し、必要に応じて申請者の監視及び搬送に協力するとともに、通報した申請者に対する退去強制手続の状況について入国警備官に報告を求めるなど連絡を密にするものとする。

## 第 8 退去強制事由に該当する疑いのある者の取扱い

### 1 申請者の取扱い

特別審理官は、第 7 の場合を除き、申請者に対する口頭審理その他上陸

手続を行う間（以下「上陸手続中」という。）において、申請者が法第24条各号のいずれかに該当する疑いのあることを知った場合は、上陸手続を一時中断の上、直ちにその旨を所属する地方出入国在留管理官署の入国警備官に通報するものとする。

2 仮上陸許可を受けている者又は上陸手続を終了した者の取扱い

特別審理官又は入国審査官は、仮上陸許可を受けている外国人が法第24条第5号などの退去強制事由に該当する疑いのあることを知った場合及び上陸手続を終了した外国人が法第24条第5号の2などの退去強制事由に該当することを知った場合は、直ちにその旨を所属する地方出入国在留管理官署の主任審査官及び入国警備官に通報するものとする。

なお、主任審査官が自ら知った場合も、同様に入国警備官に通報する。

3 上陸申請を行っていない者の取扱い

特別審理官又は入国審査官は、いまだ上陸申請に及んでいない外国人が法第24条第3号などの退去強制事由に該当する疑いのあることを知った場合は、直ちにその旨を所属する地方出入国在留管理官署の主任審査官及び入国警備官に通報するものとする。

なお、主任審査官が自ら知った場合も、同様に入国警備官に通報する。

4 入国警備官への通報に際しての留意点

入国審査官、特別審理官又は主任審査官は、1から3までによる通報に当たっては、当該外国人が退去強制事由に該当することを疎明する資料を入国警備官に提供し、必要に応じて申請者の監視及び搬送に協力するとともに、通報した申請者に対する退去強制手続の状況について入国警備官に報告を求めるなど連絡を密にするものとする。

5

(1)

(2)

## 第9 出入国審査リスト被登載者の取扱い

1

(1)

(2)

2

(1)

(注)

[Redacted text block]

(2) [Redacted text block]

(3) [Redacted text block]

3 [Redacted text block]

(1) [Redacted text block]

ア [Redacted text block]

イ [Redacted text block]

(2)

4

(1)

(2)

## 第10 個人識別情報の提供を要しない者及び提供義務を履行しない者の取扱い

特別審理官は、法第7条第4項の規定による引渡しを受けた場合における取扱いは次のとおりとする。

- 1 特別審理官は、申請者が法第6条第3項各号のいずれかに該当するか否かについて慎重に審査することとし、同項各号のいずれかに該当すると認定したときは、申請者に対して、上陸条件に適合するか否かについて審査を実施し、所定の手続を進める。
- 2 特別審理官は、申請者が法第6条第3項各号のいずれにも該当しないと

きは、申請者に対して、入管法に定める個人識別情報の提供規定並びに上陸審判手続及びその効果について説明を行うとともに、個人識別情報を提供しない場合には退去を命じられ、これに応じないときには、退去強制手続が執られることになる旨を教示し（注１）、個人識別情報の提供の機会を与える（注２）。それでもなお、個人識別情報を提供しない者については、所定の手続により退去を命ずる。

（注１）申請者が再入国許可（法２６Ⅰ）又はみなし再入国許可（法２６の２Ⅰ又は法２６の３Ⅰ）（以下「再入国許可等」という。）を受けているものである場合には、上記に加え、退去強制手続が執られた結果、現に有する在留資格を失うとともに、上陸拒否の対象となること等、退去強制の法的効果について適宜説明する。

（注２）申請者（再入国許可等を受けている者を含む。）が、特別審理官に対して個人識別情報を提供したときは、第４節第４による。

- ３ 特別審理官は、２において退去を命じた場合、事後、所属する地方出入国在留管理官署の長を通じ、適宜の方法により、事案の概要を本庁審判課に報告するものとする。

## 第11 申請者の身柄に関する措置

### １ 審査のための待機場所の指定

上陸手続中は、申請者の上陸を防止したまま手続を進めることを原則とする。

上陸手続中の申請者に係る上陸防止措置については、法第１３条の２の規定の適用がなく、同条に基づきとどまることができる場所を指定することはできないところ、上陸手続中の申請者であって、やむを得ず当該手続が完了するまで時間を要する場合には、当該申請者を適当な場所に待機させておく必要があることから、原則として、出国待機施設又は出国待機用施設（以下「出国待機施設等」という。）を審査のための待機場所として指定する（注１・２）。

この場合においては、運送業者等に対し別記第６号様式による通知書を交付して口頭審理その他の手続の際における協力等について通知するもの

とする。

ただし、特別審理官又は主任審査官の判断により出国待機施設等に待機させておくことが適当でないと認める場合についてはこの限りでない。

（注１）「出国待機施設」とは、法第５９条第３項に規定する施設（規則別表第５で定められた施設）をいい、「出国待機用施設」とは、規則で定められていないがそれと同様の目的及び構造をもつものとして設置されている施設をいう。

（注２）上陸手続中に上陸防止措置を執る者の身柄の監視等に要する費用負担等に係る考え方については、平成２５年８月２８日付け法務省管審第７１７号通知「上陸手続中に上陸防止措置を執る者の身柄の監視等に要する費用の官費負担に係る措置について」（以下「平成２５年第７１７号通知」という。）を参照。

## ２ 特例措置

上記１ただし書に該当する場合又は出国待機施設等を利用させることができない場合は、地方出入国在留管理官署においてあらかじめ決定しておいた出入国港付近の民間宿泊施設を審査のための待機場所として指定するとともに、運送業者等に対し別記第６号様式による通知書を交付して、口頭審理その他の手続の際における協力等について通知するものとする。

ただし、地方出入国在留管理官署においてあらかじめ決定しておいた出入国港付近の民間宿泊施設が確保できない場合や、申請者が乗ってきた船舶等に待機させるのが最も適当であると考えられる場合等、やむを得ない事情があるときは、特別審理官又は主任審査官が適当と判断する施設や船舶等を審査のための待機場所として指定するとともに、運送業者等に対し別記第６号様式による通知書を交付して、口頭審理その他の手続の際における協力等について通知するものとする。この場合、警備業務委託料について、平成２５年第７１７号通知の１に従い、国が負担するものとする。

なお、逃亡防止の観点から、特に逃亡の可能性が高い者については、その旨、所轄警察署に通報するとともに、その者の身柄の監視を委託する民間事業者に必要な措置を執らせる。

## ３ 仮上陸許可の検討

特別審理官は、申請者の年齢、家族・親族状況、健康状態、逃亡の可能性等を考慮し、待機場所について配慮をしてもなお申請者の上陸防止をすることが適当でないと思料するとき、又は申請者が人身取引等の被害者である可能性があるときは、主任審査官に対し、仮上陸許可に関する意見を述べるものとする（第5章第1節第1の1）。

## 第12 申請者の上陸防止に伴う運送業者等に対する措置

- 1 特別審理官又は主任審査官は、第11の1又は2本文により申請者の上陸を防止するときは、運送業者等に対し別記第6号様式による通知書を交付してその旨を通知するものとし、申請者が乗ってきた船舶等に待機させておくときは、その船舶等の長に対してその通知書の写しを交付するものとする。この場合において、特別審理官は、通知書を交付するときは、その写しを作成する。また、特別審理官は、申請者の身柄の監視を委託した民間事業者及び運送業者等と、申請者に関する上陸防止措置について適宜連携を取ることとする。
- 2 特別審理官は、第11の1又は2本文により申請者を待機させておく場所を変更するときは、運送業者等から通知書の提出を求め、書き換える部分の記載内容を棒線で抹消して新たな内容を記載するとともに、入国審査官認証印を押印するものとする。この場合において、特別審理官は、運送業者等が通知書を紛失等により所持しないときは、1により作成した通知書の写しを複写し、所要の書換えを行った上、再交付するとともに、再交付した通知書の写しを作成し、再交付の事実を明らかにしておかなければならない。

## 第13 人身取引等の被害者等の取扱い

特別審理官は、申請者が人身取引等の被害者又は加害者と疑われる事案若しくは被害者である旨を申し立てている事案を認知した場合は、その判断に必要な事案の解明及び証拠の収集に努めるとともに、関係資料の写しを添付して、所属する部門の首席審査官等に報告の上、必要な措置を執るものとする。



なお、特別審理官は、申請者が上陸条件に適合していると認定し上陸を許可したとき、上陸条件に適合していないと認定し退去を命じたとき、異議の申出について裁決がなされたとき、又は口頭審理を終止したときは、「人身取引事案報告票」（平成17年7月7日付け法務省管総第1248号通達別記第1号様式又は同第1号の2様式）を作成する。

## 第14

### 第4節 口頭審理の実施

#### 第1 人定質問

特別審理官は、口頭審理を開始するに当たり、申請者に対し、申請者の国籍・地域、氏名及び生年月日を尋ね、かつ、旅券により、その者が引渡書に記載されている者と同一人物であるかどうかを確認しなければならない。

#### 第2 通訳人の手配

特別審理官は、申請者に対し、口頭審理における通訳人の希望の有無を聞き、希望がある場合は、その手配を行うものとする。

#### 第3 上陸審判手続等の説明

特別審理官は、口頭審理に当たり、別記第7号の3様式を用い、申請者に対し、入国審査官が法第7条第4項又は法第9条第6項の規定により特別審理官に引き渡した理由及び法第7条第2項の規定により申請者が上陸条件に適合していることを立証しなければならない（注）こと、代理人の出頭、親族又は知人の立会い、証人尋問の請求が可能であることその他上陸審判手続及びその効果を説明するとともに、出席者が口頭審理の適切な遂行を妨げるときは申請者及び代理人以外の者を退出させる場合があること（規程12Ⅱ）を告げて、円滑かつ効率的な口頭審理の実施に協力を求めるものとする。

なお、別記第 7 号の 3 様式は、その写しに、申請者に自筆により交付等の日付の記載と署名をさせた上で上陸口頭審理記録に添付するものとする。

(注) 法第 7 条第 4 項の規定により引き渡された申請者については、当該申請者が法第 6 条第 3 項各号のいずれかに該当する場合又は特別審理官に対し個人識別情報を提供した場合において、上陸条件の立証責任が生ずることになる。

#### 第 4 個人識別情報の提供等

特別審理官は、法第 7 条第 4 項の規定により引渡しを受けた申請者について、第 3 節第 10 の規定に従い口頭審理を実施し、当該申請者が法第 6 条第 3 項各号のいずれにも該当しない場合において、当該申請者が個人識別情報を提供したときは、規則及び入国・在留審査要領第 6 編第 2 章第 1 節第 5 の 4 に基づき、申請者の個人識別情報の提供を受け、直ちに、上陸条件に適合するか否かについて審査を実施するものとする。

#### 第 5 個人識別情報を提供しない者に対する認定

- 1 特別審理官は、法第 7 条第 4 項の規定により引渡しを受けた申請者について、第 3 節第 10 の規定に従い口頭審理を実施し、当該申請者が法第 6 条第 3 項各号のいずれにも該当せず、かつ、個人識別情報を提供しないときは、当該申請者に対し、法第 6 条第 3 項各号のいずれにも該当しない旨を認定し、速やかに規則別記第 9 号様式による認定通知書を交付して、退去を命ずるものとする(注)。

なお、特別審理官は、認定通知書を交付したときに、申請者に対し、その写しに認定通知書を受領した旨の署名を求めるものとし、申請者が署名することができないとき又は署名をしないときは、その旨を付記する。

おって、退去を命ずる場合の措置は、第 10 節第 2 によるものとする。

(注) 入管法上、上記認定に対する法務大臣への異議の申出は行えない。

- 2 認定通知書の記載は、別表 4 の例によるものとする。

## 第 6 審問

審問は、申請者に対して直接行うものであるが、申請者が 16 歳未満である場合はその親権者若しくは後見人又は申請代行者から聴聞し、また、疾病その他の事由により申請者を直接審問することができず若しくは適当でない場合又は国際礼讓その他の理由により申請者を直接審問することが適当でない場合はその代理人又は申請代行者から聴聞することにより、それぞれ審問に代えるものとする。ただし、これは、これらの者が、申請者の経歴、訪日歴、本邦において行おうとする活動内容及び日程、家族・親族状況、生活状況、上陸条件に適合しないこととなった経緯、上陸の希望や必要性などの事情について熟知しており、申請者本人を審問しなくても十分に審問の効果を挙げることができることを前提としているので、この前提を欠く場合は、たとえ親権者、後見人、代理人又は申請代行者であったとしても審問の対象としてはならない。

## 第 7 代理人

- 1 特別審理官は、口頭審理に代理人が出頭したときは、申請者の親権者や後見人であること又は委任状を所持していることなど代理権を有する者であることを確認した上（規程 101）、第 3 に定める説明を行うとともに、代理人が口頭審理中に発言しようとする場合には、その都度特別審理官に申し出るよう告知し、円滑かつ効率的な口頭審理の実施に協力を求めるものとする。
- 2 口頭審理において、代理人が発言又は口頭審理中の外国人に対して助言を行おうとする場合には、口頭審理の妨害とならない限り、これを認めて差し支えない。
- 3 代理人から、法又は上陸審判規程に定めるもの以外の申出等があった場合において、当該申出等が口頭審理対象の外国人の意思に反せず、かつ、特別審理官が事実関係の究明、円滑な口頭審理に資すると認めるときは、これを許容して差し支えない。
- 4 特別審理官は、代理人が出頭している口頭審理において口頭審理調書を作成するときは、調書の末尾に代理人にも署名させなければならない（規

程 1 0 II)。代理人が出席している証人尋問において証人尋問調書を作成する場合も、同様である（規程 1 7 IV）。

## 第 8 立会人

- 1 特別審理官は、申請者が口頭審理に親族又は知人の立会を申し出た場合において、口頭審理に支障がないと認めるときは、その 1 人の立会を許可するものとし（規程 1 1 I）、必要があると認めるときは、その立会人に対し質問をし又はその発言を許可することができる。
- 2 法第 1 0 条第 4 項の立会人の制度は、代理人の制度とは趣旨を異にするので、同条項に基づく立会の申出があった場合は、代理人の有無とは別に、親族又は知人の 1 人として立会の許否を判断する（口頭審理の遂行に特に支障を来すおそれがない限り立会を認める。）ものとする。
- 3 特別審理官は、立会を許可した後において、その立会により口頭審理に支障が生じるおそれがあると認めたときは、その許可を取り消すことができる。
- 4 特別審理官は、立会を許可した口頭審理において口頭審理調書を作成するときは、調書の末尾に立会人にも署名させなければならない（規程 1 1 II）。立会人がいる証人尋問において証人尋問調書を作成する場合も、同様である（規程 1 7 IV）。

## 第 9 上陸条件不適合事由の整理等

- 1 特別審理官は、申請者が上陸条件に適合しているかどうかを、旅券、外国人入国記録又は再入国入国記録（E D カード）及び引渡書その他の添付資料に基づいて検討し、上陸条件に適合しない事由を整理しなければならない。この場合において、その事由が申請に係る本邦において行おうとする活動又は在留期間に関するものであるときは、申請者又は代理人に対してこれを変更する意思がないことを確認するものとする。
- 2 特別審理官は、1 による検討の結果、又は申請者若しくは代理人が申請に係る本邦において行おうとする活動若しくは在留期間を変更した結果、申請者が上陸条件のいずれにも適合していると認定したときは、直ちに第 9 節第 2 に定めるところにより措置しなければならない。

- 3 特別審理官は、1により整理した上陸条件に適合しない事由について、申請者又は代理人がこれを認めて争わないが上陸を希望する旨の意思を表示したときは、直ちに第7節（情状等の調査）の進めを進めることができる。

## 第10 質問書の活用

- 1 特別審理官は、上陸条件の適合性に係る口頭審理を効率的に行うため必要に応じ、申請者又は代理人に対し別記第7号様式又は第7号の2様式による口頭審理手続のための質問書を交付して、該当する質問事項を詳細かつ正確に記入させ、案件の究明に資するものとする。この場合において、上陸申請に係る在留期間が3月以上の者は別記第7号様式を、それ以外の者は別記第7号の2様式をそれぞれ使用し、記入不要と思われる質問事項は、特別審理官においてあらかじめ斜線を引くものとする。
- 2 特別審理官は、1により質問書を交付するときは、その記載内容が上陸条件の適合性の判断において重要な資料となり、虚偽又は不十分な記載をした場合は、上陸が許可されない可能性がある旨を通告するものとする。
- 3 主任審査官は、申請者が法第11条第1項の規定により異議の申出をしたときは、質問書を同条第2項に定める関係書類とともに法務大臣に送付しなければならない。

## 第5節 証拠調べ

### 第1 口頭審理の指揮

- 1 特別審理官は、証拠調べの手続が円滑に行えるよう、審問又は事情聴取すべき事項、取調べを必要とする証拠資料、証人尋問の必要性、手続を進める順序など事務を整理して準備するとともに、迅速かつ効率的に口頭審理を進めるため、出席している者に対して適切な指示をしなければならない（規程12Ⅰ）。
- 2 特別審理官は、口頭審理に出席している者（申請人及び代理人を除く。）が、1により行う指示に従わないときその他口頭審理の適切な遂行の妨げになると認める場合は、必要な注意をし、なお従わないときは、その者に退出を命ずるものとする（規程12Ⅱ）。

## 第2 証拠資料の取調べ

- 1 特別審理官は、書面の取調べを行う場合は、これを申請者に閲覧させ、読み聞かせ又はその要旨を告げるものとする（規程13Ⅰ）。この場合において、書面の一部のみを閲覧させ又は読み聞かせたときはその部分を、書面の要旨を告げたときはその内容を、それぞれ口頭審理調書に記載しなければならない。
- 2 特別審理官は、証拠物の取調べを行う場合は、これを申請者に示すとともに、証拠物の記載内容が証拠となるものであるときは、その要旨を告げなければならない（規程13Ⅰ）。この場合において、証拠物の記載の要旨を告げたときは、その内容を口頭審理調書に記載しなければならない。
- 3 特別審理官は、証拠資料の取調べをした場合は、その都度、申請者に対し意見があるかどうかを確認し、その申請者が意見を述べたときは、それを口頭審理調書に記載しなければならない（規程13Ⅱ）。

## 第3 証人尋問又は証拠資料の取調べの申出

- 1 特別審理官は、申請者又は代理人が証人尋問又は証拠資料の取調べを申し出たときは、その者に対し、これらにより明らかにしようとする事実（以下「立証事実」という。）について説明を求め、証人についてはその住所、氏名及び申請者との関係を明らかにさせるものとする（規程14Ⅰ）。
- 2 特別審理官は、1の申出があったときは、立証事実が認定の結果に影響を及ぼすかどうか、及び申請者が異議の申出をした場合に、法務大臣又は地方出入国在留管理局長（第4章第1節第1の3により専決することができる地方出入国在留管理官署の長を含む。以下「法務大臣等」という。）が上陸特別許可をするに当たり考慮されるべき重要な事情であるかどうかを勘案し、その証人尋問又は証拠資料の取調べを行う必要がないと認めるときは、その申出を却下するものとする（規程14Ⅰ）。この場合において、特別審理官は、申出の採否を申出をした者に通知するとともに、申出を却下したときは、その理由を説明しなければならない。
- 3 特別審理官は、1の申出があったときは、その旨、申出に係る立証事実、申出の採否及び申出を却下したときは、その理由を上陸口頭審理記録書に

記載しなければならない（規程 1 4 II）。

#### 第 4 証拠資料の領置及び還付

- 1 特別審理官は、申請者その他の者が任意に提出した証拠資料を領置する必要があると認めたときは、提出者の同意を得てこれを領置するものとする。証拠資料が領置することができないか又は領置する必要がないと認めるときは、その写しを作成し又はその取調べの結果を記録にとどめた上、速やかに提出者に返還しなければならない。
- 2 特別審理官は、証拠資料を領置する場合は、規程別記第 5 号様式による領置調書を作成するとともに、規程別記第 6 号様式による領置物件目録書を作成して提出者に交付しなければならない（規程 1 5 I）。
- 3 領置した証拠資料は、申請者の引渡しから異議の申出までは特別審理官、その後は主任審査官がそれぞれの責任において保管しなければならない。
- 4 特別審理官又は主任審査官は、領置された証拠資料について、その所有者が所有権を放棄した場合を除き、領置の必要がなくなり次第速やかに、また、上陸許可又は退去命令により上陸の手続が終了したときは未だ還付していないもの全部について速やかに、それぞれ提出者に還付しなければならない（規程 1 5 II, III）。この場合においては、提出者に領置物件目録書を提出させた上、規程別記第 7 号様式による領置物件付請書を徴するものとする（規程 1 5 IV）。
- 5 特別審理官又は主任審査官は、領置した証拠資料の所有者がその所有権を放棄する旨を申し立てたときは、領置物件目録書を提出させた上、規程別記第 8 号様式による所有権放棄書を徴しなければならない（規程 1 5 V）。
- 6 特別審理官又は主任審査官は、5 により所有権が放棄された証拠資料を処分するときは、その所属する地方出入国在留管理官署の長の承認を得て行わなければならない。

#### 第 6 節 証人尋問

##### 第 1 証人の出頭要求

- 1 特別審理官は、証人を尋問することを決定した場合は、証人尋問の日時

- 及び場所を決定し、規則別記第 8 号様式による通知書により速やかに証人の出頭を命じなければならない（規則 8 I）。ただし、口頭審理に出席している者を証人とする場合は、その者の承諾があれば、出頭を命じることなく証人尋問の手続を執ることができる。この場合には、特別審理官は、その経緯を証人尋問調書に記載しなければならない（規程 1 6 I）。
- 2 特別審理官は、出頭を命じた証人が出頭に応じない場合は、その理由を調査し、その証人に対し、正当な理由がなくて出頭しないときは法第 7 5 条により処罰の対象とされることを告げて出頭を促した上、改めて日時及び場所を指定してその出頭を命じるものとする（規程 1 6 II）。
- 3 特別審理官は、1 又は 2 により証人尋問の日時及び場所を決定するに当たって、証人が病気その他やむを得ない理由により出頭場所に赴くことが不可能又は困難であるため出頭を命じてもその出頭が期待できないときは、その証人の居住地その他適当と認める場所を証人尋問の場所として決定することができる。
- 4 特別審理官は、証人尋問の日時及び場所を決定した場合は、その旨を申請者及び代理人に通知し、これらの者がその尋問に出席して証人を尋問する機会を与えなければならない。ただし、申請者に代理人がいるときは、申請者及び代理人の同意を得て代理人だけを出席させて尋問を行うことができる。

## 第 2 証人尋問の手続

- 1 特別審理官は、証人尋問に当たり、まず証人として出頭した者の氏名、生年月日、住所、職業等を聞き、その者が通知書により呼び出した証人に相違ないかどうかを確認しなければならない。
- 2 特別審理官は、1 の人定尋問を終えた後、証人に対し、宣誓の趣旨を説明し、法第 7 5 条の規定により、正当な理由がなくて宣誓若しくは証言を拒み、又は虚偽の証言をした場合は、2 0 万円以下の罰金に処せられることを告げなければならない（規程 1 7 I）。
- 3 特別審理官は、2 の後、証人に規程別記第 1 0 号様式による宣誓書（注）を朗読させ、かつ、これに署名押印させるものとする。宣誓書の朗読中は、



口頭審理の出席者全員を起立させるとともに、他に在室者がいるときは静粛を求め、宣誓が厳粛な雰囲気のうちに行われるよう配慮するものとする。なお、証人が宣誓書を朗読することができないときは、自らこれを代読し、証人が了解したことを確認した後、署名押印させなければならない（規程 17 II）が、証人が署名することができないときは特別審理官がその事由を記載して署名押印をした上、証人の氏名を代書し、その下に押印を求めるものとし、証人が押印することができないときは指印を求めるものとする。

（注）宣誓書の様式のうち英文の部分は、必要があると認めるときは、特定国の言語に書き直して差し支えない。この場合には、翻訳文が正確であることに注意しなければならない。

- 4 特別審理官は、証人が宣誓又は証言を拒んだときは、その理由を取り調べ、正当な理由がないと認めるときは、法第75条により処罰の対象とされることを告げて、宣誓又は証言をするよう説得しなければならない。
- 5 証人尋問の順序は、職権に基づく場合は特別審理官、申請者又は代理人の順、申請者の請求に基づく場合はその逆の順で行うことを原則とするが、特定の事項ごとに交互に尋問するなど他の適当な順序によっても差し支えない。
- 6 特別審理官は、証人尋問に当たり、できる限り個別・具体的に1問1答方式で行い、その経験した事実を供述させるようにするとともに、証人の供述がそれまでの証拠調べにより得られている事実と異なる場合など供述の信ぴょう性を検討する必要があると認めるときは、それに関連する事項を尋問して真実の発見に努めなければならない。
- 7 特別審理官は、申請者又は代理人の尋問が立証事実と関連性のない事項に及び又は尋問が重複しその他必要と認める場合には、これを中止させ、粗暴な振舞いや威嚇的、侮辱的な口調、語気、尋問途中の無許可発言など証人尋問に不適当な言動があるときは、これを注意し又は制止するなどの確な指揮をしなければならない。
- 8 特別審理官は、申請者又は代理人以外の者が証人尋問の場においては証人の適正な供述が得られないおそれがあると認めるときは、その者に一時退出を命ずることができる。

### 第3 証人尋問調書

- 1 特別審理官は、証人を尋問したときは、証人尋問調書を作成しなければならない。証人尋問調書は、主尋問に対する供述で適当であると認める場合を除き、1問1答の形式で記載し、尋問者を明記するとともに、証人に書面その他の証拠物を示してその供述を求めたときは、その写しを調書の末尾に添付するなどして、示した証拠物を特定しておかなければならない。
- 2 特別審理官は、通訳を介して証人尋問を行った場合は、証人尋問調書の作成に当たり第3節第2に定める手続をとらなければならない（規程17IV）。なお、証人尋問は、虚偽の証言をした場合の罰則があることなどから、その適正を期するため、特別審理官は、日本語によりこれを行うことが適当でない証人に対しては、必ず通訳を介してこれを行うものとし、外国語によりこれを行ってはならない。

### 第4 証人の告発

- 1 特別審理官は、証人が法第10条第5項の規定に違反して、正当な理由がなく出頭せず、宣誓若しくは証言を拒み、又は虚偽の証言をしたときは、所属する地方出入国在留管理官署の所在地を管轄する捜査機関に対し、刑事訴訟法第239条第2項の規定に基づき告発するものとする（法75）。
- 2 特別審理官は、1の告発をする場合は、別記第8号様式による告発書に、証人が法第75条の罪を犯したと疑うに足る証拠資料を添えて行うものとし、次の点に注意しなければならない。
  - （1）宣誓又は証言を拒否する理由が正当でないことを証拠により確認すること。
  - （2）職務上又は業務上の秘密、自己又は近親者が処罰を受けるおそれ、その他特殊な事情により証言を拒否するものであると認められる場合は、資料の上でその旨を明らかにしておくこと。
  - （3）証言に虚偽の疑いがあっても、それが証人の記憶に反して供述したものであることを証拠により明らかにすることができる場合に限り告発すること。
- 3 特別審理官は、1の告発をした後、証人が悔悟その他の事由により、改めて出頭し、宣誓をし、真実の証言をする旨を申し出たときは、宣誓及び

証言をさせた後、刑事訴訟法第243条の規定に基づき、別記第9号様式による告発取消書により、告発を取り消すことができる。

## 第7節 情状等の調査

- 1 特別審理官は、認定に先立ち、異議の申出が見込まれる申請者については、審問及び証拠調べにおいて、上陸条件の適合性のほか次に掲げる事項及びその関係資料をも調査し、かつ、必要に応じ、申請者の経歴及び出入国歴並びに本邦の内外にいる親族及び関係者の国籍・地域、住所・住居地、職業、在留資格、生活状況及び申請者との関係等を調査するものとする。
  - (1) 上陸条件に適合しない事由が生じた原因
  - (2) 申請者にとって特別に上陸を必要とする理由
  - (3) 申請者に対し特別に上陸を許可すべき事情
  - (4) 申請に係る本邦において行おうとする活動以外に希望する活動
  - (5) 申請者が人身取引等の被害者と認められる事情
- 2 特別審理官は、1の申請者に係る審問及び証拠調べに当たっては、別表3の「請訓に必要な書類の例」を参考として必要な資料を具体的に明示し、提出期限を付すなどして迅速かつ効率的な口頭審理を行うよう心がけなければならない。

## 第8節 上陸申請の取下げ

- 1 特別審理官は、認定をする前に、申請者が上陸申請を取り下げて出国したい旨を申し出た場合は、申請者が直ちに出国することが確実であること、仮上陸許可を受けていないこと（注1）、法第5条第1項第6号若しくは第8号又は退去強制事由に該当する者でないこと（注2）、第3節第9の3により引渡しを受けた者又は同4に該当する疑いがある者でないことを確認しなければならない。

（注1）仮上陸許可は、上陸の手続中において特に必要があると認める場合に行うものであり、上陸申請が当然に前提となるので、上陸申請の取下げとは相容れない（仮に上陸申請を取り下げれば上陸申請は遡及的になかったことになるので、仮上陸許可はその前提を欠き当然に無

効となり、申請者は有効な旅券を有するかどうかにより法第24条第1号（不法入国）又は第2号（不法上陸）に該当して退去強制の対象となる。）。したがって、仮上陸許可を受けた申請者については上陸の手續を完結させるしかなく、出国させるためには、有効な旅券を所持する者については認定した上、異議の申出の放棄をもって退去を命じ、有効な旅券を所持しない者については第3節第7により措置しなければならない。

（注2）法第5条第1項第6号又は第8号に該当する申請者は、上陸拒否された場合には1年間は上陸を拒否するものとされているので（同項第9号イ）、上陸申請の取下げによりこれが回避されることを防止するため、出国させる場合には、上陸申請の取下げを認めることなく、（注1）と同様に措置するものとする。このほか、退去強制事由に該当している場合は退去強制手續を考慮の上措置する。

2 特別審理官は、1に掲げる事項が確認されたときは、申請者に規程別記第11号様式による上陸申請取下書に署名させ（規程18）、その申請者が出国したことを確認したときに、口頭審理を終止とするものとする。この場合において、申請者が上陸申請取下書に署名することができないときは、その申請を取り下げる意思を確認した上、申請代行者、申請者の親権者若しくは後見人又は代理人に、「申請者〇〇に代わり」の文言を付記させ、申請者に代わって署名させるものとする。

3 特別審理官は、申請者が所持する旅券に1回限り有効な査証を受けている場合は、入国・在留審査要領第6編第2章第3節第2の3の規定に準じて当該査証を使用済み等とする。

ただし、法第7条第4項による引渡しを受けた場合にあっては、当該査証に使用済み等の表示は行わないものとする。

## 第9節 認定

### 第1 認定の時期

特別審理官は、上陸条件の適合性及び情状に関する証拠調べを全て終えたときは、口頭審理を終了し、速やかに認定しなければならない（規程19Ⅰ）。

## 第2 上陸条件適合の認定

1 特別審理官は、申請者が上陸条件に適合すると認定したときは、直ちに申請者の旅券に上陸許可の証印シール（規則別記第7号の2）を貼付しなければならない（FEISの機器故障等の場合は、規則別記第7号様式による上陸許可証印を押印する）（法10Ⅷ）。この場合、特別審理官は、申請者が再入国許可等（法26Ⅰ，法26の2Ⅰ又は法26の3Ⅰ）を受けているとき又は難民旅行証明書（法61の2の12Ⅰ）を所持しているときを除き、在留資格及び在留期間を決定して、旅券に明示しなければならないが（法10Ⅸ，法9Ⅲ），次の点に留意するものとする。

- （1）在留期間は、入国・在留審査要領第6編第2章第3節第1の3に準じて決定する。なお、申請者が仮上陸許可を受けていた場合は、上陸許可の証印をした日の翌日から起算する。
- （2）第3節第7の3の場合で、申請者が再入国許可を受けているときは、有効な旅券に再入国許可証印を転記した上、上陸許可証印をする。
- （3）法第10条第8項の規定による上陸許可であることを示すために、上陸許可証印の下部に「法10－8」と付記するとともに、申請者がその旅券に1回限り有効な査証を受けているときは、入国・在留審査要領第6編第2章第3節第2の1の規定に準じて、当該査証に使用済みの表示をする。
- （4）在留カードの交付を行う出入国港において新規の上陸許可の証印を受けて中長期在留者となった者に対しては、入国・在留審査要領第6編第2章第3節の2の規定に準じて当該上陸許可の証印に引き続き在留カードを交付する。この場合、在留資格認定証明書交付申請等において提出された写真と当該申請者との同一人性の確認が困難であるなど、在留カードの表示に使用できる写真がない場合は、入国・在留審査要領第6編第2章第3節の2第2の9の規定に準じて表示する写真を選択する。また、必要に応じて在留期間の更新、住居地届出（注）等について説明する。

上陸許可の証印を受けた出入国港において、新規の上陸許可により中長期在留者となった者に対して直ちに在留カードを交付できないときは、入国・在留審査要領第6編第2章第3節の2第5の規定に準じて在

留カードの後日交付手続をする。

なお、「留学」の在留資格を決定されて上陸を許可された者（3月を超える在留期間を決定された者に限る。）が上陸許可に引き続き法第19条第2項の許可の申請を希望するときは、特別審理官はその旨入国審査官に連絡する。

（注）新規の上陸許可を受けて中長期在留者となった者は、住居地を定めた日から14日以内に法務省令で定める手続により、住居地の市区町村の長に対し、在留カードを提出した上、当該市区町村の長を経由して出入国在留管理庁長官に対し、その住居地を届け出なければならない（法19条の7I）。

- 2 特別審理官は、上陸許可の証印をする場合において、申請者の仮上陸許可による住居が遠隔地にあるためその特別審理官の所属する地方出入国在留管理官署に出頭することが困難である場合など申請者の便宜を考慮して適当と認めるときは、その住居の最寄りの地方出入国在留管理官署の特別審理官にその証印の代行を依頼することができる。この場合において、証印の代行をする者は、依頼した特別審理官に代わって証印をする旨を記載し、かつ署名押印をしなければならない。なお、署名押印は、入国審査官認証印をもって代えることができる。

仮上陸許可により上陸後新規の上陸許可の証印により中長期在留者となった者に対しては、上記1（4）に準じて在留カードを交付するが、仮上陸許可を受けていた者のうち、仮上陸許可を受けた出入国港において、直ちに在留カードを交付することができない場合には、当該出入国港を管轄する地方出入国在留管理官署（出入国審査業務のみを行っている出張所において仮上陸許可を受けた者については、住居を管轄する地方出入国在留管理官署の特別審理官に証印の代行を依頼する。）において上陸許可の証印をし、在留カードを交付する。

- 3 特別審理官は、申請者が仮上陸許可を受けていた場合は、仮上陸許可書を回収しなければならない。
- 4 特別審理官は、申請者が人身取引等の被害者と疑われる場合には、第3節第13によるものとする。

### 第3 上陸条件不適合の認定

- 1 特別審理官は、申請者が上陸条件に適合しないと認定した場合は、申請者に対し、速やかに認定通知書を交付して、その旨及び認定の理由である事実の要旨を告げるとともに、認定に服した場合の法律上の効果を説明し、認定に異議があるときは、その通知を受けた日から3日以内に法務大臣に対して異議の申出をすることができる旨を知らせなければならない（法10X，規程19Ⅲ）。この場合において、認定通知書の認定要旨の下部に「上記の認定に不服があるときは、この通知を受けた日から3日以内に、法務大臣に対し異議を申し出ることができます。」旨を必ず記載するものとする。

また、特別審理官は、認定通知書を交付したときに、申請者に対し、その写しに認定通知書を受領した旨の署名を求めるものとし、申請者が署名することができないときは、申請代行者、申請者の親権者若しくは後见人又は代理人に、「申請者〇〇に代わり」の文言を付記させた上、申請者に代わって署名させるものとする。

- 2 認定通知書の記載は、別表4の例によるものとする。
- 3 特別審理官は、申請者が上陸条件に適合しないと認定する場合は、行政事件訴訟法第46条の規定に基づき、取消訴訟の提起に関する事項の教示書（平成17年2月21日付け法務省管審第198号通達「改正行政事件訴訟法における「教示」制度の新設に伴う不利益処分のお知らせに関する取扱いについて」（以下「平成17年198号通達」という。）の別添1－2）を申請者に交付して、取消訴訟の被告とすべき者及び取消訴訟の出訴期間について教示しなければならない。

交付に当たっては、当該教示書を2部作成の上契印（注）し、そのうちの1部を申請者に手交するとともに、控えの教示書の余白部分に申請者から受領年月日及び受領の署名を任意に徴し、当該教示書を保管する。

なお、教示書の交付を受けた者が署名をしない旨を申し立てたときは、控えの教示書の余白部分にその旨を記載するとともに入国審査官認証印を押印する。

（注）ここにいう契印とは、同一の内容である手交用文書と保管用文書に

わたって押印することをいい、用いる印は「契」の印に限られない。

以下同じ。

- 4 特別審理官は、申請者が人身取引等の被害者又は加害者と疑われる場合には、第3節第13によるものとする。

## 第10節 退去命令等

### 第1 異議の申出の放棄

特別審理官は、第9節第3の1の通知及び説明をした後、申請者が認定に服する旨を申し立てたときは、それに伴う法律上の効果を理解して意思を表示したものであることを確認した上、申請者に規則別記第10号様式による異議申出放棄書に署名をさせなければならない（法10X I，規程20 I）。この場合において、申請者が異議申出放棄書に署名することができないときは、その異議の申出を放棄する意思を確認の上、申請代行者、申請者の親権者若しくは後見人又は代理人に、「申請者〇〇に代わり」の文言を付記させ、申請者に代わって署名させるものとする。

### 第2 退去命令

- 1 特別審理官は、申請者が法第6条第3項各号のいずれにも該当しないと認定したとき、若しくは異議申出放棄書に署名をしたとき又は第9節第3の1により認定通知を受けた日から3日以内に異議の申出をしなかったときは、速やかに本邦からの退去を命ずるとともに（規程20 II），運送業者等にその旨を通知しなければならない（法10X I）。この場合において、退去命令は規則別記第11号様式による退去命令書を交付することにより、運送業者等に対する通知は規則別記第12号様式による退去命令通知書を交付することにより、それぞれ行うものである（規則10）が、退去命令通知書は、申請者が乗ってきた船舶等を運航する運送業者に対して交付し（規程25 I），申請者が、その船舶等により退去するときは、その船舶等の長に対してその退去命令通知書の写しを交付するものとする。
- 2 特別審理官は、仮上陸許可を受けている申請者に退去命令書を交付するときは、地方出入国在留管理官署に出頭を求めた上でこれを行うとともに、



仮上陸許可書を回収し、特に必要があると認める場合は、退去のため搭乗又は乗船する出入国港を管轄する地方出入国在留管理官署の特別審理官に退去命令書の交付及び仮上陸許可書の回収を依頼することができる。

- 3 特別審理官は、1により退去を命ずる場合は、退去命令書及び退去命令通知書に所要の事項を記載しなければならないが、このうち出国日及び出国便の指定並びにとどまることができる期間及び施設の指定については次に定めるところによる。

(1) 出国日及び出国便の指定

出国便は、送還義務を負う運送業者が運航する至近便を原則とするが、その運送業者が運航する便での送還ができない又は適当でないと認めるときは、他の運送業者が運航する便とすることができる（法59Ⅱ）。いずれの場合も、指定する便は、やむを得ない事情のある場合を除き、退去を命じた日から7日を超えてはならない（規程24Ⅰ）。

なお、上陸申請をした出入国港以外の出入国港からの退去を命ずるときは、出国日及び出国便の記載に加えて、その出入国港名及びその出入国港に至る経路を退去命令書及び退去命令通知書に付記する。

(2) とどまることができる期間及び施設の指定

特別審理官は、船舶等の運航の都合その他申請者の責めに帰することができない事由により直ちに本邦から退去することができないと認めるときは、出国までの間、申請者が乗ってきた船舶等や出入国港施設内の適当な場所にとどまることができる場合を除き、とどまることができる期間及び施設を指定し（規程26Ⅰ）、次のとおり退去命令書及び退去命令通知書に記載する（規則12の2）。

ア 指定する期間は、指定する出国便の出発日時までとする。

イ 指定する施設は、第3のとおり出国待機施設等適当と認めるものとする。

ウ 申請者の事情を考慮して適当と認めるときは、退去命令書に部屋番号まで記載した上、近傍のホテルなどの宿泊施設を指定することができる。

エ とどまることができる場所の指定をしない場合は、退去命令書及び

退去命令通知書のその欄を斜線により抹消し，入国審査官認証印を押印する。

- 4 特別審理官は，退去命令書を交付する場合は，その写しを作成し，申請者に退去命令書の内容を説明した上，その写しに署名を求め，余白に交付した時刻を記載する。この場合において，申請者が署名することができないときは，申請代行者，申請者の親権者若しくは後見人又は代理人に，「申請者〇〇に代わり」の文言を付記させた上，申請者に代わって署名させるものとする。
- 5 特別審理官は，退去命令書を交付する場合に，申請者が所持する旅券に今次の上陸申請に係る有効な査証を受けているときは次のとおり措置する。

なお，有効な再入国許可証印（再入国許可有効期間延長許可の表示を含む。）を受けているときは，入国・在留審査要領第6編第2章第3節第2の2の規定に準じて当該証印に使用済（USED）印の押印は行わないものとする。

- （1）1回限りの有効な査証を受けている場合は，使用済（USED）印を押印することなく，入国・在留審査要領第6編第2章第3節第2の1の規定に準じて使用済みの表示をするとともに，当該査証の近接する旅券頁に「法10-11」（第4章第2節による場合は「法11-6」）と付記し，入国審査官認証印を押印するものとする。

ただし，法第10条第7項により退去を命ずる場合にあっては，当該査証に使用済み等の表示は行わない。

- （2）法第5条第1項各号のいずれかに該当する申請者が有効な数次入国査証を所持している場合は，当該査証の取消しを行うものとする。

数次入国査証の取消しを行う際は，入国・在留審査要領第10編の2第2章第2節の規定に準じ査証取消処分告知書を交付し，同要領第10編の2第20号様式による受領書を徴した上，旅券等に貼付等の査証に失効（CANCELLED）印を押印するとともに，「外務大臣の依頼により上記に対する年月日（処分年月日）同大臣の取消処分告知書を交付した」旨記載し，入国審査官認証印を押印する。

その後、告知書番号、氏名、国籍・地域、生年月日、性別及び取消事由を記し、告知書（写し）、受領書（原本）及び取り消した査証頁（写し）を添えて本庁審判課に報告する。本庁審判課は外務省宛て当該告知書及び受領書等を送付する（注）。

（注）査証事務は外務大臣の権限に属する事項であるところ、法第5条第1項各号に定める上陸拒否事由に該当している外国人が数次入国査証を所持しており、当該外国人に退去命令書が交付された場合には、外務省と法務省との合意に基づき、外務大臣の依頼によるものとして当該査証の取消しを行い、事後に法務省から外務省宛て通知することとしている。

なお、査証取消処分告知書は外務省から送付を受け、あらかじめ地方出入国在留管理局及び同支局に配布されている。

- 6 特別審理官は、申請者に退去を命ずるときは、行政事件訴訟法第46条の規定に基づき、取消訴訟の提起に関する事項の教示書（平成17年198号通達の別添1－1）を申請者に交付して、取消訴訟の被告とすべき者及び取消訴訟の出訴期間について教示しなければならない。

交付に当たっては、当該教示書を2部作成の上契印し、そのうちの1部を申請者に手交するとともに、控えの教示書の余白部分に申請者から受領年月日及び受領の署名を任意に徴し、当該教示書を保管する。

なお、教示書の交付を受けた者が署名をしない旨を申し立てたときは、控えの教示書の余白部分にその旨を記載するとともに入国審査官認証印を押印する。

- 7 特別審理官は、退去命令通知書を交付する場合は、その写しを作成するとともに、運送業者に対し、退去命令を受けた申請者が乗った船舶等が出港したときに、遅滞なく報告するよう指示するものとする（規程25Ⅱ）。
- 8 特別審理官は、退去を命ぜられた申請者が指定便で出国しなかった場合（とどまることができる期間及び施設の指定を受けている者がその期間を超えてその施設にとどまり続ける場合を含む。）は、法第24条第5号の2に該当する容疑者として、直ちにその所属する地方出入国在留管理官署の入国警備官に通報しなければならない。

ただし、その原因が疾病等申請者の責めに帰することができない事由によると認められる場合は、改めて出国便等の指定をする（規程 24②，26Ⅱ）。

9 特別審理官は、8により改めて出国便等の指定をする場合は、退去命令書及び退去命令通知書の記載を次のとおり書き換えるものとする。

(1) 申請者及び運送業者等から退去命令書及び退去命令通知書の提出を求め、書き換える部分の記載内容を棒線で抹消して新たな内容を記載し、書換え理由を付記するとともに、入国審査官認証印を押印する。

(2) 申請者又は運送業者等が退去命令書又は退去命令通知書を紛失等により所持しないときは、4又は7により作成した退去命令書又は退去命令通知書の写しを複写し、所要の書換えを行った上、再交付する。この場合においては、再交付した退去命令書又は退去命令通知書の写しを作成し、その再交付の事実を明らかにしておかなければならない。

10 特別審理官は、有効な旅券を所持しない申請者に退去を命ずる場合、送還に際しての渡航文書としてカバーリング・レターを作成し、運送業者等に交付するものとするが、その取扱いは、

及び

(1) 上陸手続において偽変造旅券を領置・所有権放棄させる場合は、第5節第4による。

(2) 有効な旅券を所持しない者のうち、偽変造旅券により入国した者については、航空機による入国の場合であっても、カバーリング・レターに当該偽変造旅券の写しを添付する。

(3) 運送業者等にかバーリング・レター及び関連資料を交付する際は、その写しを作成する。

(4) カバーリング・レターに記載した出国便等を変更する必要がある場合は、運送業者等から同書の提出を求め、書き換える部分の記載内容を

棒線で抹消して新たな内容を記載し，書換え理由を付記するとともに，  
入国審査官認証印を押印する。

(注) [Redacted]  
[Redacted]  
[Redacted]  
[Redacted]  
[Redacted]  
[Redacted]

11 [Redacted]  
[Redacted]  
[Redacted]  
[Redacted]

(1) [Redacted]

(2) [Redacted]  
[Redacted]  
[Redacted]  
[Redacted]  
[Redacted]  
[Redacted]

(3) [Redacted]  
[Redacted]  
[Redacted]

(注) [Redacted]  
[Redacted]  
[Redacted]

(4) [Redacted]  
[Redacted]  
[Redacted]  
[Redacted]  
[Redacted]

(注)

### 第3 とどまることができる場所の指定

特別審理官又は主任審査官は、上陸を申請した者で法第10条第7項若しくは第11項又は第11条第6項の規定により退去を命ずる者に対し、法第13条の2第1項の規定によりとどまることができる場所を指定することができることとなっているところ、その指定場所及び方法は、原則として次のとおりとする。

#### 1 有効な旅券で日本国領事官等の査証を受けたものを所持している場合

(1) 退去を命ぜられる者及び運送業者等が別記第10号様式による出国待機施設使用願をもって出国待機施設の使用を明示的に希望した場合には、第4の1により、出国待機施設をとどまることができる場所として指定する。

また、出国待機用施設を指定する場合は、別記第10号の2様式による出国待機用施設借用願を徴した上で、とどまることができる場所として指定する。

なお、出国待機施設等を明示的に希望しない場合は、2による。

(2) 出国待機施設等の使用の希望の有無は、上陸手続終了時に確認し、翌日以降にあっては午前中に確認するものとする。ただし、出国待機施設等の使用は、至近便が存在しないなどのやむを得ない事情がない限り、原則として1回の上陸申請に対して初日を含む3日間以内とし、それ以外の場合は2による。

#### 2 有効な旅券で日本国領事官等の査証を受けたものを所持していない場合

退去を命ぜられる者及び運送業者等から別記第10号の3様式によるとどまることができる場所の指定願をもって希望が示された場合には、その

希望を可能な限り尊重して、出入国港近傍の民間宿泊施設をとどまることができる場所として指定する。

3

#### 第4 運送業者等の責任と費用の負担の免除

- 1 主任審査官は、退去を命ずる者について法第59条第3項の規定により運送業者等の責任と費用の負担の全部又は一部を免除する場合は、とどまることができる施設として指定する施設（注）が出国待機施設であること及び同人が有効な旅券及び査証を有していることのいずれにも該当していることを確認した上で行わなければならない。

（注）出国待機用施設を退去を命ずる者のとどまることができる場所として指定するに当たっては、出国待機施設に準じ、当該者が有効な旅券及び査証を有していることを確認した上で行わなければならない。

ただし、出国待機用施設については、出国待機施設と異なり、法第59条第3項が適用されないので、同項に基づく運送業者等の責任と費用の負担の全部又は一部を免除することはできない。

- 2 主任審査官は、1により運送業者等の責任と費用の負担の全部又は一部を免除する場合は、その免除の内容及び範囲について次のとおり退去命令書及び退去命令通知書に記載するものとする。
  - （1）退去命令書 中央の余白部に「警備料に限り費用の負担を免除」と記載し、費用の一部が公費負担である旨を表示する。
  - （2）退去命令通知書 中央の余白部に「出入国管理及び難民認定法第59条第3項に基づき運送業者等の責任と費用の負担の一部を免除する」と表示する。

3

## 第5 運送業者等への対応等

### 1 求償関係

第3節第11及び本節第3の上陸を許可されていない者（以下「上陸を許可されていない者」という。）と運送業者等との間の求償関係は、民法上の関係であることから、両者間の交渉に委ねることとする。

### 2 逃亡事案発生時の対応

上陸を許可されていない者が出国待機施設等又は民間宿泊施設から逃亡した場合にあっては、入国審査官はその所属する地方出入国在留管理官署の入国警備官に通報し、当該逃亡者の身柄確保のために関係機関に連絡を行うなどの措置を執る。また、当該逃亡者を本邦に運送してきた運送業者等と速やかにその状況に関して情報を共有し、逃亡者の身柄確保について連携をとる。さらに、逃亡事案の発生原因を究明するとともに、運送業者等が身柄の監視の責任を負っている場合には再発防止策を文書により提示するよう求めなければならない。

### 3 運送業者等に対する指導事項

運送業者等が上陸を許可されていない者の送還に関する業務を警備会社などの外部の者（以下「警備会社等」という。）に委託する場合にあっては、運送業者等に次の事項に配慮するよう指導する。

- (1) 運送業者等は、上陸を許可されていない者に関して法令で規定される運送業者等の義務及び責任が運送業者等に属することに留意の上、警備会社等に対しては、必要な指示を行い、また、随時必要な報告を求めることとして、当該業務の適正な遂行に心がけること。



- (2) 上陸を許可されていない者が出国待機施設等を使用しない場合に備えて、この者の宿泊に適した民間宿泊施設を確保可能とすべく、出入国港近傍に所在する民間宿泊施設とあらかじめ必要な折衝をしておくこと。
- (3) 運送業者等と上陸を許可されていない者との間での、送還便の決定、直ちに出国できない場合にとどまる場所及び民間宿泊施設の使用に伴う諸経費その他の金銭の支払いに関する事項に関する交渉は、運送業者等が自己の責任においてその事務室又は窓口において行うこと。
- その際に、運送業者等は、上陸を許可されていない者に対して、その負担することとなる費用の内訳を詳細に説明し、また、この金銭関係がその上陸を許可されていない者と運送業者等との間の民事法上の関係であり、出入国在留管理局は何ら関係を有していないことを正確に理解させること。
- (4) 上陸を許可されていない者から各種金銭の徴収を行う場合は、運送業者等の職員がその受付窓口など出入国港の公開された場所において行うこと。
- (5) 上陸防止場所を民間宿泊施設とされた上陸を許可されていない者については原則として一時退室を認めないこと。なお、当該上陸を許可されていない者から一時退室の希望があった場合、運送業者等は、管轄の地方出入国在留管理官署に対し、一時退室を希望する理由等を報告すること（注）。

（注）報告を受けた地方出入国在留管理官署は、原則として一時退室を認めないが、面会若しくは電話連絡を許容する場合、又は、体調不良等により例外的に一時退室を認める場合は、1人以上の職員を当該民間宿泊施設に赴かせ、運送業者等が行う上陸の防止の義務履行状況を監視することとする。

なお、当該地方出入国在留管理官署の態勢から、職員を派遣することが困難であるものの、災害又は急病の訴え等緊急の事態によりやむを得ず一時退室を認める場合は、運送業者等に対して十分な人数をもって上陸防止にあたることを指導し、その後の状況について逐次報告を求めることとする。

- (6) 上陸を許可されていない者が逃亡した場合にあっては、速やかに管轄の地方出入国在留管理官署に報告し、その後の当該地方出入国在留管理官署による逃亡事案の発生に関する事実の確認に協力すること。

## 第6 地方出入国在留管理官署間の退去命令の通報

- 1 特別審理官は、第2の3(1)なお書きにより上陸申請をした出入国港以外の出入国港からの退去を命ずる場合は、その所属する地方出入国在留管理官署の長を通じ、申請者が退去する出入国港を管轄する地方出入国在留管理官署の長に対しその旨を通報しなければならない。
- 2 1の通報を受けた地方出入国在留管理官署の長は、その申請者が退去のため搭乗又は乗船したとき、又は指定された出国便に搭乗又は乗船しなかったときは、1の通報をした地方出入国在留管理官署の長にその旨を速やかに通報しなければならない。
- 3 退去命令を発した特別審理官の所属する地方出入国在留管理官署の長は、申請者が退去のため指定した出国便に搭乗又は乗船しなかったときは、その地方出入国在留管理官署の入国警備官にその旨を速やかに通報しなければならない。
- 4 出港する船舶等に退去命令を受けた外国人が乗船又は乗機しているときは、その港を管轄する地方出入国在留管理官署の長は、その船舶等が次に寄港する出入国港を担当する地方出入国在留管理官署の長にその旨を通報しなければならない。

### 第11節 上陸口頭審理記録書

- 1 特別審理官は、次の区分に応じ、それぞれに定める様式の上陸口頭審理記録書を作成しなければならない。

#### (1) 規程別記第2号様式による上陸口頭審理記録書

申請者が法第11条に規定する異議の申出をし、主任審査官が規程第21条第6項により規則別記第13号様式による異議申出書及び口頭審理に関する記録その他の関係書類（以下「一件記録」という。）を法務大臣に送付（以下「進達」という。）する案件

(2) 別記第 11 号様式による上陸口頭審理記録書

申請者が法第 11 条に規定する異議の申出をし、第 4 章第 1 節第 1 (「法務大臣の権限委任」) により地方出入国在留管理局長が裁決する案件 (第 4 章第 1 節第 1 の 3 により専決することができる地方出入国在留管理官署の長を含む。)

(3) 別記第 11 号の 2 様式による上陸口頭審理記録書

ア 法第 7 条第 4 項に該当するとして引き渡された口頭審理案件

イ その他の案件

2 上陸口頭審理記録書の作成は、別表 5 の記載要領によるものとする。

### 第3章 異議の申出

#### 第1節 異議の申出に係る事務手続等

##### 第1 異議申出書の受領等

- 1 法務大臣に対する異議の申出は、特別審理官から法第10条第10項の認定の通知を受けた申請者がその日から3日以内に異議申出書を主任審査官に提出して行わなければならない（法11Ⅰ，規則11）。この主任審査官は、口頭審理をした特別審理官の所属する地方出入国在留管理官署（当該地方出入国在留管理官署に主任審査官が置かれていない場合は、当該地方出入国在留管理官署を管轄する直近上級の地方出入国在留管理官署）の主任審査官であり（規程21Ⅰ），申請者の便宜を考慮して、口頭審理をした特別審理官の所属する地方出入国在留管理官署の職員に異議申出書を受領させることができ、この場合には、その職員に異議申出書が提出されたときに主任審査官に対してそれが提出されたものとみなされる（規程21Ⅲ）。
- 2 1の主任審査官又は職員は、申請者が認定通知書を受けた日から3日以内（注）に異議申出書を提出した場合のみこれを受領できるところ、申請者が異議申出書を3日以内に提出しようとしたが、3日を経過する時点でこれを受領すべき者がいずれも不在などやむを得ない事由により提出することができなかった場合は、その事由がなくなった後直ちに異議申出書が提出されたときに限りこれを受領することができる。

（注）認定通知書を受けた日から3日目が休日に当たる場合、行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第2条を適用し、当該期間は直近の開庁日まで延長されることとなる。
- 3 異議申出書を受領する主任審査官又は職員は、その受領に当たり異議申出書に記載された不服の理由の内容が明確でないときは、申請者にこれを補正させなければならない。
- 4 1の主任審査官が異議申出書を受領したときは速やかにその旨を申請者の口頭審理をした特別審理官に通知し（規程21Ⅱ），1の職員（申請者の口頭審理をした特別審理官を除く。）が異議申出書を受領したときは速やかにこれを口頭審理をした特別審理官に送付しなければならない（規程21Ⅳ）。
- 5 申請者の口頭審理をした特別審理官は、申請者から異議申出書を受領し

又は４の送付を受けたときは、速やかに１の主任審査官に対し、規程別記第１２号様式による異議申出書類送付書をもって、これを口頭審理に関する記録その他の関係書類とともに送付しなければならない。１の主任審査官から４の通知を受けたときも、異議申出書の送付を要しないことを除き、同様である（規程２１Ⅴ）。この場合において、特別審理官は、緊急を要すると認めるときは、異議の申出の事実及びその理由等を主任審査官にあらかじめ電話又は入管WANで報告するものとする。

６ 主任審査官は、５の送付を受けたときは、一件記録を点検し、記載その他において不備があるときは、特別審理官にこれを補正させた上、速やかに一件記録を法務大臣等に送付しなければならない（法１１Ⅱ，規程２１Ⅵ）。この場合においては、上陸条件の適合性若しくは情状に関する重要な事実又は証拠で未だ明らかにされていないものがあると疑うに足りる相当の理由があるときは、特別審理官に補充調査をさせた上、その結果とともに、別記第１２号様式により送付するものとする。

７ 主任審査官は、６により一件記録を送付するに当たっては、その一件記録を編てつし、案件記録表紙に所定の事項を記載しなければならない。ただし、送付後に追加して送付する書類があるときは、その旨を上陸口頭審理記録書に付記するものとする。

８ 主任審査官は、一件記録を送付した後に、裁決等に影響を及ぼす可能性のある事実又は証拠で未だ明らかにされていないものがあることが判明したときは、特別審理官に補充調査をさせることができる。

９ 主任審査官は、一件記録を送付した後に、特別審理官から第２章第３節第４の２により資料の送付を受けたときその他裁決等に影響を及ぼす可能性があると認められる事実が新たに判明し又はその証拠を入手したときは、速やかに別記第１３号様式による追送書をもってこれらを法務大臣等に送付しなければならない。

## 第２ 事実の調査

１ 法務大臣の権限の委任を受けた地方出入国在留管理局長は、上陸特別許可を与えるかどうかの判断を行うために必要があると判断するとき（本

庁から追加的に調査すべきことの指示を受けたときを含む。) は、入国審査官等に必要な調査を行わせるものとする（法 59 の 2，規程 21 の 2 I）。

- 2 事実の調査を行う入国審査官は、申請者その他関係人から事情を聴取するため、仮上陸許可を受けた申請者又は関係人に対し出頭を求める場合において、電話による出頭を求めたときは別記第 4 号の 3 様式による電話記録書によりその内容を記録するものとする。また、必要に応じて別記第 13 号の 2 様式による出頭通知書を使用して出頭を求めることができる（法 59 の 2 II）。
  - 3 入国審査官は、申請者その他関係人から事情を聴取した場合に、必要と認めるときは、規程別記第 4 号様式による供述調書を作成するものとする（規程 21 の 2 II）。
  - 4 事実の調査における供述調書の閲覧、読み聞かせ及びこれに対する署名並びに外国語の使用については、口頭審理における場合の例による（規程 8 V，規程 9，要領第 2 章第 3 節）。
  - 5 入国審査官は、前記事情聴取のほか、事実の調査において次のような調査方法を用いることができる。
    - (1) 外国語で書かれた証拠資料たる書面の翻訳（注 1）
    - (2) 旅券，査証，在留資格認定証明書その他文書の偽変造についての鑑識
    - (3) 地方出入国在留管理局長から関係行政機関に対する協力依頼（法 61 の 8）
    - (4) 公務所又は公私の団体への照会（法 59 の 2 III）（注 2）
    - (5) 各種文献，記録，通信情報などによる必要な情報の収集
    - (6) 実地調査（注 3）
- （注 1）翻訳者に翻訳文の末尾に署名させなければならない（規程 9 III）。
- （注 2）他に特段の定めがない限り，（4）の照会を文書により行うときは，別記第 13 号の 3 様式による照会書を使用し，電話により行うときは，電話記録書を使用する。
- （注 3）実地調査とは，申請者その他関係人の供述を裏付けるために行う調査等必要と認められる場合に行う現地調査をいう。

### 第3 異議の申出の取下げ

- 1 主任審査官は、法務大臣等から裁決結果の通知を受ける前に申請者が出国するため異議の申出を取り下げる旨を申し出た場合は、直ちに出国することが確実であることを確認した上、特別審理官をして、申請者に規程別記第11号の2様式による異議申出取下書に署名をさせ、直ちに本邦からの退去を命じさせなければならない（規程22）。この場合において、申請者が異議申出取下書に署名することができないときは、その異議の申出を取り下げる意思を確認した上、申請代行者、申請者の親権者若しくは後見人又は代理人に、「申請者〇〇に代わり」の文言を付記させ、申請者に代わって署名をさせるものとする。なお、退去命令については、第2章第10節に定めるところにより行うものとする。
- 2 主任審査官は、申請者が仮上陸許可を受けていた場合は、特別審理官をして仮上陸許可書を回収させるものとする。
- 3 主任審査官は、1の異議の申出の取下げがあったときは、速やかにその旨を別記第14号様式により法務大臣等に報告しなければならない。

### 第2節 進達

- 1 一件記録の送付を受けた地方出入国在留管理局長（第4章第1節第1の3により専決することができる地方出入国在留管理官署の長を含む。以下、この節において同じ。）は、当該案件が第4章第1節第1の1の案件であるときは、別記第12号の2様式により法務大臣に対して進達するものとする。この場合において、出張所の長は併せてその直近上級の地方出入国在留管理官署の長に対し上陸口頭審理記録書の写しを送付して、進達をした旨を報告しなければならない。
- 2 地方出入国在留管理局長は、案件の内容により異議の申出に対する法務大臣の裁決が早急に行われる必要があると認めるときは、上陸審判担当首席審査官をして、本庁審判課に対し入管WANによりその案件に係る上陸口頭審理記録書その他参考資料を送付することができる。
- 3 地方出入国在留管理局長は、緊急を要すると認めるときは、出張所の特別審理官に、2の送付事務を代行させることができる。

## 第4章 裁決

### 第1節 裁決に係る事務手続等

#### 第1 法務大臣の権限委任

##### 1 権限委任の範囲

法第11条に規定する裁決又は法第12条に規定する裁決の特例（以下「裁決等」という。）については、法務大臣の権限が地方出入国在留管理局長に委任されている（法第69条の2，出入国管理及び難民認定法施行令（平成10年政令第178号）第10条第4号及び第5号並びに規則61の2 I ③及び④。[redacted]

ただし、法務大臣が個別に指定する案件は、規則第61条の2ただし書の規定により、法務大臣が自ら裁決等を行うので、法務大臣に対して進達するものとする。

##### 2 請訓

地方出入国在留管理局長（3により専決することができる地方出入国在留管理官署の長を含む。）は、1の裁決等を行うに当たり、政治、外交等に重大な影響を及ぼすおそれがあると認められる案件、出入国在留管理庁長官が特に指定した次の案件その他法務大臣の判断を仰ぐ必要があると認められる案件については、上陸口頭審理記録書等の必要書類（別表3の「請訓に必要な書類の例」を参照。）に主任審査官意見を添えて、法務大臣に対して請訓を行い、その結果を受けて裁決等を行うものとする。

（1）法第7条第1項第4号不適合に係る案件。ただし、次に掲げる案件を除く。

ア 入国事前協議による査証が発給された案件

イ 法第5条に該当していることを踏まえて交付された在留資格認定証明書を所持し、かつ、それに応じた査証を所持している案件

ウ 当該不適合に係る上陸拒否事由が、規制薬物法令に関する法令に違反して刑（懲役若しくは禁錮又はこれに相当するいわゆる自由刑を除く。すなわち、罰金刑、いわゆる社会奉仕刑等をいう。）に処せられ



たことがあることにより法第5条第1項第5号に該当することになったもので、かつ、当該刑に処せられてから5年を経過したもの

エ 再入国許可等による出国確認を受け、同許可の期間内に上陸申請に及んだ案件のうち、過去に、当該不適合に係る上陸拒否事由に該当することを踏まえた上陸特別許可（朱書き在留資格認定証明書の交付を受け、法第5条の2の規定によって上陸を許可された場合を含む。）又は相当する退去強制事由を踏まえた在留特別許可を受けたことがあり、当該上陸拒否事由以外に新たな上陸拒否事由がない案件（ただし、特別に上陸を許可すべき事情があると認められる案件であるが、従前の在留資格及び在留期間で在留させることは適当でないと認められる案件を除く。）

オ その他特別に上陸を許可すべき事情があると認められない案件（他に指定する案件に該当する場合を除く。）

（2）法第7条第1項第1号、第2号又は第3号不適合に係る案件のうち、人身取引等の被害者である可能性があると認められる案件。

ただし、人身取引等の被害者であり、かつ、次のア又はイのいずれかに該当することが明らかなきときは、請訓することなく裁決を行い、上陸特別許可をする。

ア 我が国への在留を希望し、かつ、帰国した場合に生命・身体等に危険がある場合

イ 加害者の訴追のために証人等として刑事手続に協力することが想定される場合

（3）帰国した場合の迫害のおそれを申し立てている者に係る案件（事前に請訓の要否について本庁審判課に確認し、請訓を要するとの回答があった場合に請訓するものとする。）。

（4）「永住者」の在留資格を有する者に係る案件で、特別に上陸を許可すべき事情があると認められない案件。

（5）不適合の事由にかかわらず、退去強制事由又は在留資格取消事由に該当する疑いのある案件（注）で、異議の申出が理由がある又は理由がないが特別に上陸を許可すべき事情があると認められる案件（特別に上陸

を許可すべき事情があると認められるが、従前の在留資格及び在留期間で在留させることは適当でないと認められる案件を含む。。

(注) 退去強制事由に該当する疑いのある案件とは、法第24条該当容疑により立件中のものなどをいう。

なお、在留資格取消事由に該当する疑いのある案件のうち、法第22条の4第1項第8号から同第10号までに該当する疑いのあるものについては除いて差し支えない。

### 3 地方出入国在留管理局長以外の専決等

(1) 地方出入国在留管理局長は、1の範囲を超えない限度において、管下の支局の長並びに主任審査官の指定を受けている首席審査官たる地方出入国在留管理局の出張所及び支局の出張所の長に対し、裁決等(2の裁決等を含む。)の専決及びこれに関連する法務大臣への請訓等をさせることができる。また、地方出入国在留管理局長は、管下の主任審査官の指定を受けている統括審査官たる地方出入国在留管理局の出張所及び支局の出張所の長に対し、裁決等に関連する法務大臣への請訓等をさせることができる。

(2) 地方出入国在留管理局長は、1の範囲を超えず、かつ、上陸条件不適合事実について争いのない案件に限り、管下の主任審査官の指定を受けている統括審査官たる地方出入国在留管理局の出張所及び支局の出張所の長に裁決等の専決をさせることができる。

## 第2 裁決通知

地方出入国在留管理局長(第1の3により専決することができる地方出入国在留管理官署の長を含む。)は、第1の1ないし3に基づく裁決等により、上陸特別許可を与えることを決定したときは、規則第3条の規定に従って申請者に該当する在留資格(「永住者」を除く。)及び在留期間を定め、裁決結果と併せて主任審査官に通知しなければならない。

なお、第1の2(2)ただし書により上陸特別許可をする場合の在留資格及び在留期間については、「特定活動(3月)」とし、指定する活動は、「人身取引等(出入国管理及び難民認定法第2条第7号に規定するものをいう。)

された者として、被害の回復をするための活動（収入を伴う事業を運営する活動又は報酬を受ける活動を除く。）とする。

## 第2節 裁決通知後の事務手続等

### 第1 裁決通知を受けた主任審査官の措置

主任審査官は、法務大臣等から裁決結果の通知を受けたときは、次のとおり措置しなければならない。

#### 1 異議の申出が理由があると裁決した旨の通知を受けたとき

直ちに申請者の旅券に上陸許可の証印をし（法11Ⅳ）、申請者が再入国許可等を受けている場合又は難民旅行証明書を所持している場合を除き、在留資格及び在留期間を決定して、旅券に明示しなければならない（法11Ⅴ，法9Ⅲ）。この場合において、在留期間は、申請者が仮上陸許可を受けていた場合でも、上陸許可の証印をした日の翌日から起算し、また、法第11条第4項の規定による上陸許可であることを示すために、上陸許可証印の下部に「法11－4」と付記する。

新規の上陸許可の証印により中長期在留者となった者に対しては、第2章第9節第2の1（4）の規定に準じて在留カードの交付等の手続をする。

なお、「留学」の在留資格を決定されて上陸を許可された者（3月を超える在留期間を決定された者に限る。）が上陸許可に引き続き法第19条第2項の許可の申請を希望するときは、主任審査官はその旨入国審査官に連絡する。

#### 2 異議の申出が理由がないと裁決した旨の通知を受けたとき（3の場合を除く。）

（1）速やかに申請者に異議の申出が理由がないとの裁決結果を告知し、退去命令書を交付して本邦からの退去を命ずるとともに、申請者が乗ってきた船舶等の長又はその船舶等を運航する運送業者に退去命令通知書を交付することによりその旨を通知しなければならない（法11Ⅵ，規則10）。退去命令に関する詳細は、第2章第10節に定めるところに準じて、「特別審理官」とあるのを「主任審査官」と読み替えて行うものとする。

- (2) 申請者に異議の申出が理由がないとの裁決結果を告知するときは、行政事件訴訟法第46条の規定に基づき、取消訴訟の提起に関する事項の教示書（平成17年198号通達の別添1-1）を申請者に交付して、取消訴訟の被告とすべき者及び取消訴訟の出訴期間について教示しなければならない。

交付に当たっては、当該教示書を2部作成の上契印し、そのうちの1部を申請者に手交するとともに、控えの教示書の余白部分に申請者から受領年月日及び受領の署名を任意に徴し、当該教示書を保管する。

なお、教示書の交付を受けた者が署名をしない旨を申し立てたときは、控えの教示書の余白部分にその旨を記載するとともに入国審査官認証印を押印する。

### 3 上陸特別許可の通知を受けたとき

#### (1) 証印

直ちに申請者の旅券に上陸許可の証印をしなければならない（法12Ⅱ，法11Ⅳ）が、申請者が再入国許可等を受け又は難民旅行証明書を所持しており、かつ、法務大臣等が在留資格及び在留期間を決定しなかった場合を除き、法務大臣等が決定した在留資格及び在留期間をその証印に明示し（規程23）（注）、上陸特別許可であることを示すために、上陸許可証印の下部に、「上陸特別許可」と付記する。

（注）上陸特別許可は上陸条件に適合しない申請者に対し例外的に法務大臣がその上陸を許可する特別措置であることから、法務大臣がどのような在留資格及び在留期間を決定するかについては（特別永住者のような特別な地位は別として）制約がなく、たとえ再入国許可を受け又は難民旅行証明書を所持している申請者であっても、従前の在留資格及び在留期間で在留させることが適当でないと認める場合は、新たに在留資格及び在留期間を決定することができる。法第12条第2項が法第11条第4項の適用にのみ言及し同条第5項は除外している（法第9条第3項は準用されない）のはこのためである。なお、旅券を所持しない申請者には、上陸特別許可できない（第2章第3節第7参照）。

## (2) 在留カードの交付等

上陸特別許可（在留資格の決定を伴うものに限る。）により中長期在留者となった者に対しては、第2章第9節第2の1（4）及び2の規定に準じて在留カードの交付手続をする。

再入国許可等により上陸申請をした者に、新たな在留資格及び在留期間を決定して上陸許可の証印をし、その結果、中長期在留者となった場合は、入国・在留審査要領第6編第2章第3節第3の規定に準じて、従前に所持していた在留カード等の返納等の措置をする。

なお、「留学」の在留資格を決定されて上陸を許可された者（3月を超える在留期間を決定された者に限る。）が上陸許可に引き続き法第19条第2項の許可の申請を希望するときは、主任審査官はその旨入国審査官に連絡する。

## (3) 上陸の拒否の特例

上陸特別許可された者について、法第5条の2及び規則第4条の2第1項の規定により、特定事由のみによっては上陸を拒否しないこととする場合には、入国・在留審査要領第6編第2章第2節第10（上陸の拒否の特例）に基づき措置する。

なお、新規に上陸特別許可した場合、規則別記第1号様式による通知書の住居地の欄には、「在留カードの住居地の記載に同じ」と記載する。

## (4) 裁決に基づく手続が終了したとき

申請者が仮上陸許可を受けていた場合は、特別審理官をして仮上陸許可書を回収させるものとする。

## 第2 上陸許可証印の代行

- 1 主任審査官は、第1により上陸許可の証印をする場合において、申請者の仮上陸許可による住居が遠隔地にあるため主任審査官の所属する地方出入国在留管理官署に出頭することが困難である場合など申請者の便宜を考慮して適当と認めるときは、その住居の最寄りの地方出入国在留管理官署の主任審査官又は特別審理官にその証印の代行及び仮上陸許可書の回収を依頼することができる。

2 新規の上陸許可により中長期在留者となった者に対しては、上記第2章第9節第2の1(4)及び2の規定に準じて在留カードの交付手続をする。

また、上陸特別許可された者について、上陸の拒否の特例を適用させることとなった場合は、第4章第2節第1の3(3)に準じて通知書を交付する。

3 1の証印の代行をする者は、依頼した主任審査官に代わって証印をする旨を記載し、かつ署名押印をしなければならない。なお、署名押印は、入国審査官認証印をもって代えることができる。

### 第3節 裁決結果の告知ができない場合の措置

#### 第1 告知ができない場合の報告

主任審査官は、申請者が逃亡し又は所在不明となったため法務大臣等の裁決の結果を告知できない場合は、その理由を付してその旨を法務大臣等に報告しなければならない。

#### 第2 告知が可能となった場合の措置

主任審査官は、第1による報告の後に、申請者の所在が判明して法務大臣等の裁決の結果を告知することが可能となったときは、その間の居住歴及び異議の申出の事情変更を調査し、速やかに法務大臣等に報告しなければならない。

## 第5章 仮上陸

### 第1節 仮上陸許可の手續

#### 第1 特別審理官等の意見の申出等

- 1 申請者の上陸手續を担当する入国審査官又は特別審理官は、その申請者に係る仮上陸許可が適当であると思料するときは、その所属する地方出入国在留管理官署の主任審査官（規程27I）に対しその理由、許可する場合の条件及び保証金に関する意見を述べることができる。
- 2 1の主任審査官は、必要と認めるときは、仮上陸許可について、上陸手續を担当する入国審査官又は特別審理官に対し、その許否及び理由、許可する場合の条件並びに保証金に関する意見を求めることができる。

#### 第2 仮上陸許可の決定

- 1 主任審査官は、第1の1による意見の申出があった場合、又は第1の2により求めた意見を受けた場合は、速やかに仮上陸許可の必要性を検討し、その許否を決定しなければならない。この場合において、申請者が有効な旅券を所持していないときは、本邦にある外国の公館から有効な旅券の発給を受け又は旅券の有効期間の延長を受けるなどにより速やかに有効な旅券を所持することができることが確実であると認められる場合に限り、その手續に必要な期間に限定して仮上陸許可をすることができるものとし、事情の変更により申請者が有効な旅券を所持することができないことが判明したときは、第2章第3節第7の3に準じてその所属する地方出入国在留管理官署の入国警備官に不法入国者として通報するものとする。
- 2 主任審査官は、上陸の手續に時間を要する場合で、待機場所について配慮したとしても申請者の上陸を防止し続けたまま手續を進めることが適当でないと認めるときは、仮上陸許可に付する条件の効果並びに保証金による条件違反及び逃亡に対する抑止や担保の効果を検討した上、必要かつ適当と認める条件及び保証金をもって仮上陸許可をするよう配慮しなければならない。
- 3 主任審査官は、仮上陸許可の許否を決定した場合は、その結果を上陸手續を担当する入国審査官又は特別審理官に通知しなければならない。

### 第3 仮上陸許可書の交付

- 1 主任審査官は、仮上陸許可をするときは、申請者に規則別記第14号様式による仮上陸許可書を交付しなければならない（法13Ⅱ，規則12Ⅰ）。この手続は、上陸手続を担当する入国審査官又は特別審理官に、案件番号と同一の許可番号を付した仮上陸許可書を作成させた上、申請者に交付させるものとする（規程27Ⅱ）。

この場合において、申請者の旅券上に当該許可書を添付（ステイプラー留め）するものとする。

- 2 主任審査官は、1により仮上陸許可書を申請者に交付するときは、その写しを交付を担当する入国審査官又は特別審理官に作成させ、上陸手続が完了するまでこれを保管しなければならない。
- 3 主任審査官は、第4の1により付した条件を仮上陸許可書に明示しなければならない。第4の2により条件を変更するときは、仮上陸許可書に明示された条件を棒線で抹消し、変更後の条件を明示するとともに、入国審査官印又は入国審査官認証印を押印の上、写しを作成し保管する。
- 4 主任審査官は、仮上陸許可を受けた申請者が仮上陸許可書を滅失又は紛失したときは、その申請者にその事実を疎明させた上、仮上陸許可書を再発給することができる。

### 第4 仮上陸許可の条件

- 1 仮上陸許可の条件（注）は、住居及び行動範囲の制限、呼出しに対する出頭の義務その他必要と認める条件である。このうち、住居及び行動範囲の制限と出頭の義務は必ず付さなければならない。

（注）仮上陸許可は、法第2条の2第1項の「出入国管理及び難民認定法……に特別の規定がある場合」に該当し、在留資格制度の例外となるため、条件を付さない限り活動内容に制限はないので、例えば報酬を受ける活動を一切（一部）禁止するためには、その旨を条件として付さなければならない。これは、仮放免を受けた者の場合には「法に特別の規定がある場合」に該当せず、法第2条の2の規定が適用されるため、その者が有する在留資格によって活動内容が左右される（在留



資格を有しない場合は、当然に収入を伴う事業を運営する活動や報酬を受ける活動はできない。) ことと基本的に異なる。

(1) 住居の制限

住居は、申請者の到着した出入国港の所在する市町村（東京都の特別区の場合は、23区全域。以下同じ。）の区域内で指定する。ただし、主任審査官が特別の事情があると認めたときは、これを超えて指定することができる（規則12Ⅱ①）。

(2) 行動範囲の制限

行動範囲は、指定された住居の属する市町村の区域内とする。ただし、主任審査官が特別の事由があると認める場合は、別に定めることができる（規則12Ⅱ②）。

(3) 出頭の義務

出頭の要求を、出頭すべき日時及び場所を指定して行う（規則12Ⅱ③）。

(4) その他の条件

必要に応じて、上陸の手續に必要な行動以外の行動の禁止、全ての又は一部の収入を伴う事業を運営する活動及び報酬を受ける活動の禁止など主任審査官が特に必要と認める事項を付するものとする（規則12Ⅱ④）。例えば、仮上陸許可書記載項目4の「仮上陸の条件」(3)の「その他」の欄にその他特に必要と認める事項として、「出入国管理及び難民認定法別表第1の2の表の興行の項の下欄に掲げる活動を除く収入を伴う事業を運営する活動及び報酬を受ける活動の禁止」のように記載するものとする。

- 2 主任審査官は、仮上陸許可をした後の申請者の状況その他事情の変化を考慮し、1により付した条件を変更することが適当であると認めるときは、その条件を変更することができる。

## 第5 保証金

- 1 主任審査官は、申請者が仮上陸許可に付された条件に違反するおそれがないと認めるときは、法第13条第3項に規定する保証金を納付させないことができる。

- 2 主任審査官は、保証金を納付させていない申請者が仮上陸許可に付された条件に違反した場合において、その後もその申請者に仮上陸許可をするときは、保証金を納付させなければならない。
- 3 主任審査官は、申請者が仮上陸許可に付された条件に違反したことにより保証金を没取した場合において、その後もその申請者に仮上陸許可をするときは、その没取した金額以上の保証金を新たに納付させなければならない。
- 4 主任審査官は、保証金を納付させる場合は、申請者ごとに納付させなければならない、納付があったことを確認した後でなければ仮上陸許可書を交付してはならない。
- 5 主任審査官は、保証金の金額については、申請者の所持金、仮上陸中必要と認められる経費、申請者が仮上陸許可に付された条件に違反するおそれの程度及び保証金の没取がその抑止に十分であるかどうかなどの事情を考慮し、成年者については200万円以下、未成年者については100万円以下の範囲内で決定しなければならない（法13Ⅲ，規則12Ⅲ）。
- 6 主任審査官は、保証金を本邦通貨で納付させても外国通貨で納付させてもよいが（法13Ⅲ），保証金を納付させたときは、歳入歳出外現金出納官吏に規則別記第15号様式による保管金受領証書を申請者に交付させなければならない（規則12Ⅳ）。
- 7 主任審査官は、申請者が上陸許可証印を受け又は退去命令を受けたときは、保証金を返還しなければならない（法13Ⅳ）。この場合において、保証金の返還は、申請者又はその代理人の請求を待って行うものとし、申請者に保管金受領証書に領収の旨を記載させ、又は受領書を徴取した上、保証金を返還するものとする。

## 第6 保証金の管理

- 1 主任審査官は、保証金の納付、没取又は返還があるときは、速やかに別記第15号様式による通知書により歳入歳出外現金出納官吏に通知しなければならない。
- 2 歳入歳出外現金出納官吏は、保証金の受払いが生じたときは、別記第1

6号様式による保証金受払簿を作成し、受払いを記帳するとともに、主任審査官の検印を受けなければならない。

- 3 歳入歳出外現金出納官吏は、保証金の納付、没取又は返還に係る書類を日付順に編てつし、会計年度ごとに取りまとめ、保管しなければならない。

## 第2節 仮上陸条件違反に対する措置

### 第1 仮上陸条件違反の通報

- 1 入国審査官又は特別審理官は、仮上陸の許可を受けた外国人がその許可に付された条件に違反し又は逃亡のおそれがあると認めるときは、直ちにその旨を疎明資料とともに仮上陸を許可した主任審査官に通報しなければならない。
- 2 主任審査官は、1の通報を受けた場合又はその他の端緒による場合で、当該外国人が仮上陸許可に付された条件に違反したときは、第2の1に定めるところにより保証金の没取をするものとする。
- 3 主任審査官は、1の通報を受けた場合又はその他の端緒による場合で、当該外国人が逃亡するおそれがあると疑うに足る相当の理由があるときは、第3に定めるところにより当該外国人を収容させることができる。

### 第2 保証金の没取

- 1 主任審査官は、第1の2において、疎明資料から当該外国人が仮上陸許可に付された条件に違反したと認めるかどうかを判断し、違反したと認める場合であって、当該外国人が逃亡し又は正当な理由がなくて呼出に応じないときは保証金の全額を没取し、その他のときは情状により保証金の半額以下の範囲内で没取するものとする（法13V，規則12V）。保証金を没取された当該外国人が、保証金を納付して引き続き仮上陸許可を受け、再び条件に違反したことにより更に保証金を没取する場合も同様とする。
- 2 主任審査官は、保証金を没取する場合は、規則別記第16号様式による保証金没取通知書を当該外国人に交付しなければならない（規則12VI）。
- 3 主任審査官は、保証金を没取する場合は、行政事件訴訟法第46条の規定に基づき、取消訴訟の提起に関する事項の教示書（平成17年198

上陸審判要領  
号通達の別添 1－1) を当該外国人に交付して、取消訴訟の被告とすべき者及び取消訴訟の出訴期間について教示しなければならない。

交付に当たっては、当該教示書を 2 部作成の上契印し、そのうちの 1 部を当該外国人に手交するとともに、控えの教示書の余白部分に当該外国人から受領年月日及び受領の署名を任意に徴し、当該教示書を保管する。

なお、教示書の交付を受けた者が署名をしない旨を申し立てたときは、控えの教示書の余白部分にその旨を記載するとともに入国審査官認証印を押印する。

### 第 3 収容

主任審査官は、第 1 の 3 において、疎明資料から当該外国人が逃亡するおそれがあると疑うに足りる相当の理由があるかどうかを判断し、その理由があると認めるときは、収容令書を発付してその地方出入国在留管理官署の入国警備官に当該外国人を収容させることができる（法 13Ⅵ）。

#### 1 収容令書の方式

収容令書は、規則別記第 16 号の 2 様式により当該外国人の氏名、居住地及び国籍、収容すべき事由、収容すべき場所、有効期間、発付年月日等を別表 6 に定めるところにより記載して作成し、主任審査官がこれに記名押印しなければならない（法 13Ⅶによる法 40 の準用、規則 12Ⅶ）。

#### 2 収容場所

##### (1) 収容場所の指定

主任審査官は、当該外国人を収容する場所を指定するに当たっては、上陸手続及び当該外国人の出国上の便宜その他の事情を考慮した上、次に定めるものの中から最適と考えられる収容場所を指定するものとし（法 13Ⅶによる法 41Ⅱの準用、昭和 28 年法務省告示第 368 号）、必要と認めて警察署に留置を依頼する場合（法 13Ⅶによる法 41Ⅲの準用）は、規則別記第 51 号様式による留置嘱託書により警察署長に対し当該外国人の留置を嘱託しなければならない。

ア 地方出入国在留管理官署の収容場又は入国者収容所

イ 医療法（昭和 23 年法律第 205 号）にいう病院、診療所又は助産所

ウ 検疫所

エ 留置施設

オ 収容される者が乗っていた船舶等

## (2) 収容場所の変更

主任審査官は、当該外国人の事情等に応じ、必要であると認めて収容場所を変更するときは、(1)に定めるものの中から新たな収容場所を選択し、収容令書の裏面の収容場所の変更の欄に、収容すべき場所を記載し、変更した日付を入れ、主任審査官の欄に記名押印をした上、速やかにその地方出入国在留管理官署の入国警備官を通じて、これを当該外国人に示さなければならない。

## 3 収容期間

(1) 当該外国人を収容する期間は、上陸の手続が完了するまでの間において、主任審査官が必要と認める期間とし(法13Ⅶ)、主任審査官は、収容の必要がなくなつたと認めるとき又は上陸の手続が完了したときは、直ちに収容を解除しなければならない。

(2) 必要と認める収容期間が疎明資料からあらかじめ判明している場合は、1日単位の日を収容期間として収容令書に記載し、60日を超えることが明らかな場合又は収容令書の発付時点において必要と認める期間を判断できない場合は「上陸の手続が完了するまでの間」と記載する。

## 4 収容令書の有効期間

主任審査官は、収容令書を発付するときは、疎明資料から特に10日を超える有効期間を必要と認める場合を除き、その有効期間を10日とする(法13Ⅶによる法40の準用、違反審判規程31)。

## 5 その他

(1) 収容令書の発付は、行政事件訴訟法第46条の規定に基づく、取消訴訟の提起に関する事項の教示の対象となることに留意する(教示に当たっては平成17年198号通達の別添1-1を用いる。)

(2) 出張所の主任審査官が収容令書を発付したときは、その直近上級の地方出入国在留管理官署の長に対し、速やかにその収容令書の写しを添えて報告しなければならない。

## 第6章 補則

### 第1 在留資格認定証明書の回収

主任審査官又は特別審理官は、申請者が在留資格認定証明書を所持している場合には、上陸手続が完了したときに当該証明書を回収するものとする。

ただし、申請者が上陸申請を取り下げた場合又は退去命令を受けた場合で、改めて当該在留資格認定証明書を提示して在外公館における査証申請を行うことが適当と判断される場合は、この限りでない。

### 第2 上陸手続の完了報告

- 1 主任審査官又は特別審理官は、上陸手続が完了したときは、その所属する地方出入国在留管理官署の長に対し、一件記録を提出してその旨を報告しなければならない。
- 2 出張所の長が1の報告を受けたときは、上陸口頭審理記録書の写しを添えて、上陸手続が完了したことをその所属する地方出入国在留管理局の長に報告しなければならない。この場合において、その出張所が地方出入国在留管理局支局出張所であるときは、所属する地方出入国在留管理局支局の長を経由するものとし、異議の申出の進達案件については、上陸口頭審理記録書の写しの添付を省略することができる。
- 3 地方出入国在留管理局長は、在留カードを交付するときは、出入国在留管理庁長官に進達（事後報告）する（注）。

（注）原則として、進達は、在留カード交付後、1月分をまとめて交付庁から直接本庁審判課に入管WANで在留カード交付リスト及び送付状を送付することによって行うこととし、在留カード交付リストには、在留カード番号及び交付日を記載する。

### 第3 出入国在留管理庁長官に対する報告

地方出入国在留管理官署の長は、所属の特別審理官が法第5条第1項第6号又は第8号に該当する申請者に対し退去を命じたときは、速やかに、その旨を別記第18号様式により出入国在留管理庁長官に報告しなければならない。

## 第4 記録の整理及び保管

### 1 記録の保管

地方出入国在留管理官署の長は、上陸審判手続が終了したときは、速やかに、その過程において作成された全ての文書を記録として編てつ、製本した上、背表紙に暦年ごとの案件番号、国籍・地域及び氏名を記載し、抽出が容易となるよう分類して、上陸審判担当首席審査官等が管理する倉庫等に保管しなければならない。また、速やかに、「出入国管理業務電子計算機入力処理要領集」〔7〕出入国管理画像照会システム入力要領に従い、出入国管理画像照会システムに記録を入力するための処理を行わなければならない。

### 2 記録の貸出し等

地方出入国在留管理官署の長は、記録の貸出し及び返納について、簿冊を作成して常にこれを把握するとともに、他の地方出入国在留管理官署から上陸審判手続等を行うための参考資料として記録の送付を求められたときは、速やかにこれを送付するとともに、その旨を簿冊に記載しなければならない。

別表 2

案件番号の表示

- 1 地方出入国在留管理局の場合にあつては、和歴で表示した年の次に局名の頭字（大阪の場合は、「阪」とする。以下同じ。）を記入し、次の例による。

例一東京出入国在留管理局

平成 年東第 号

例一大阪出入国在留管理局

平成 年阪第 号

- 2 地方出入国在留管理局の支局の場合にあつては、和歴で表示した年の次に局名の頭字及び支局名の頭字を記入し、次の例による。

例一東京出入国在留管理局横浜支局

平成 年東横第 号

例一大阪出入国在留管理局神戸支局

平成 年阪神第 号

ただし、東京出入国在留管理局成田空港支局にあつては、支局名の頭字の次にターミナルビルの番号を追加し、次のとおりとする。

例一東京出入国在留管理局成田空港支局第1ターミナルビル

平成 年東成一第 号

- 3 地方出入国在留管理局出張所及び地方出入国在留管理局支局出張所の場合にあつては、和歴で表示した年の次に局名の頭字（支局出張所の場合は支局名の頭字を追加する。）及び出張所名の頭字（港出張所は「港」、空港出張所は「空」をそれぞれ追加する。）を記入し、次の例による。

例一仙台出入国在留管理局酒田港出張所

平成 年仙酒港第 号

例一仙台出入国在留管理局仙台空港出張所

平成 年仙空第 号

例一大阪出入国在留管理局神戸支局姫路港出張所

平成 年阪神姫港第 号

例一福岡出入国在留管理局那覇支局那覇空港出張所

平成 年福那空第 号



別表 3

請訓に必要な書類の例

いずれも写しを添付するものとする。

- 1 上陸口頭審理記録書
- 2 引渡書
- 3 申請者のEDカード
- 4 申請者の旅券（身分事項，査証，上陸許可証印欄等）
- 5 渡航費，滞在費に関する立証資料写し（注1）
- 6 滞在予定期間に関する資料
- 7 入国目的，上陸条件不適合事由発生原因（注2）及び特に上陸を必要とする理由について具体的に記載した申請人の陳述書又は供述調書
- 8 身元保証書
- 9 身元保証人の実態，保証能力を疎明する資料（注3）
- 10 その他入国目的に対応した規則別表第3に定められた資料
- 11 認定通知書
- 12 異議申出書

（注1）渡航費，滞在費に関する立証資料

（1）渡航費とは，出発地と本邦との間の往復切符又はこれに代わる航空会社等の予約保証書等をいう。

（2）滞在費とは，本邦滞在中の費用一切の支弁に十分と認められる額のトラベラーズチェック等をいう。中長期の在留を目的とする者については，規則別表第3に定められた資料のほか，在職証明書若しくは営業証明書又は所得証明書，源泉徴収票若しくは納税証明書等もこれに当たる。

（3）その他，上記（1）及び（2）に代わるものとして，次の書類を立証資料として認めることができる。

ア 民間団体主催の会議，集会への参加，コンテスト等へのアマチュア参加の場合にあつては，会議又は協議を主催する関係団体の招へい状又は保証書

イ 短期商用の場合にあつては，我が国株式市場第1部，第2部上場会社又はこれと同格以上の信用度の高い在日取引先企業等の招へい状若しくは信用度の高い派遣企業の派遣状

ウ 学術上の調査，研究，セミナー講師等の場合にあつては，本邦招へい団体が，信用度の高い企業，経済団体，又は大学等の場合には

その招へい状

エ 宗教上の業務連絡，巡回布教，一時的取材活動，映画撮影等の場合にあつては，それぞれの所属する宗教団体，報道機関，映画会社の代表者の作成した派遣状写し又は用務の具体的内容を説明した入国目的説明書

（注２）刑罰法令に違反して上陸拒否事由に該当している場合は，当該上陸拒否事由に関する前科調書のほか，判決書写しなどの罪となるべき事実（犯罪の態様）が明らかとなる資料。

（注３）身元保証人の実態，保証能力を疎明する資料

（１）保証人が個人の場合

在職証明書若しくは営業証明書又は所得証明書，源泉徴収票若しくは納税証明書等

（２）保証人が会社又は法人の場合

会社登記謄本，最近年度決算書，会社案内書，法人税納税証明書等

別表 4

認定通知書の認定要旨欄の記載例

1 個人識別情報の提供拒否案件

あなたは、出入国管理及び難民認定法第6条第3項各号のいずれにも該当しません。

You do not come under any of items of Article 6, Paragraph 3 of the Immigration Control and Refugee Recognition Act.

2 無査証案件

(1) あなたは、有効な査証を所持していないので、出入国管理及び難民認定法第7条第1項第1号に掲げる上陸のための条件に適合していません。

You do not meet the conditions for landing provided for in Article 7, Paragraph 1, Item 1 of the Immigration Control and Refugee Recognition Act, because you do not have a valid visa.

(2) あなたが所持する査証は偽変造されたものと認められるので、あなたは、出入国管理及び難民認定法第7条第1項第1号に掲げる上陸のための条件に適合していません。

You do not meet the conditions for landing provided for in Article 7, Paragraph 1, Item 1 of the Immigration Control and Refugee Recognition Act, because your visa is found forged or altered.

3 入国目的相違査証案件

あなたは、申請に係る入国目的（ ）に対応する査証を所持していないので、出入国管理及び難民認定法第7条第1項第1号に掲げる上陸のための条件に適合していません。

You do not meet the conditions for landing provided for in Article 7, Paragraph 1, Item 1 of the Immigration Control and Refugee Recognition Act, because your visa is not in accordance with the purpose of entry ( ) as stated in your application.

(注) ( ) 内には、具体的入国目的を記載する。

4 虚偽申請等案件

(1) あなたが本邦において行おうとする活動に係る申請の内容（ ）が虚偽のものでないとは認められないので、あなたは、出入国管理

及び難民認定法第7条第1項第2号に掲げる上陸のための条件に適合していません。

You do not meet the conditions for landing provided for in Article 7, Paragraph 1, Item 2 of the Immigration Control and Refugee Recognition Act, because your statement concerning activities to be engaged in Japan ( ) in your application is not found not to be false.

(注) 虚偽であることが明らかな場合。

( ) 内には、具体的入国目的を記載する。

- (2) あなたが本邦において行おうとする活動に係る申請の内容 ( ) についての立証がないので、あなたは、出入国管理及び難民認定法第7条第1項第2号に掲げる上陸のための条件に適合していません。

You do not meet the conditions for landing provided for in Article 7, Paragraph 1, Item 2 of the Immigration Control and Refugee Recognition Act, because your statement concerning activities to be engaged in Japan ( ) in your application is not proved.

(注) 虚偽であることが明らかとまでいえないが、その合理的疑いが払拭できない場合。

( ) 内には、具体的入国目的を記載する。

## 5 在留資格非該当・基準不適合案件

- (1) あなたの申請に係る本邦において行おうとする活動 ( ) が、出入国管理及び難民認定法別表第1の下欄に掲げる活動又は別表第2の下欄に掲げる身分若しくは地位を有する者としての活動のいずれにも該当しないので、あなたは、同法第7条第1項第2号に掲げる上陸のための条件に適合していません。

You do not meet the conditions for landing provided for in Article 7, Paragraph 1, Item 2 of the Immigration Control and Refugee Recognition Act, because your activities to be engaged in Japan ( ) as stated in your application do not fall within any of the activities described in the Annexed Tables 1 and 2 of the said Act.

(注) ( ) 内には、具体的入国目的を記載する。

- (2) あなたの申請に係る本邦において行おうとする活動 ( ) がそれぞれの在留資格に応じて法務省令(注1)、で定められている基準に適合しないので、あなたは、法(注2)第7条第1項第2号に掲げる上陸のための条件に適合していません。

(注1) 「出入国管理及び難民認定法第7条第1項第2号の基準を定める省令」

(注2) 「出入国管理及び難民認定法」

You do not meet the conditions for landing provided for in Article 7, Paragraph 1, Item 2 of the Act (\*1), because, with respect to the activities ( ) to be engaged in Japan as stated in your application, the relevant requirements of the Ministry of Justice ordinance (\*2) have not been fulfilled.

(\*1) “The Immigration Control and Refugee Recognition Act”

(\*2) “Ministerial Ordinance to Provide for Criteria Pursuant to Article 7, Paragraph 1 (2) of the Immigration Control and Refugee Recognition Act”

(注) ( ) 内には、具体的入国目的を記載する。

#### 6 在留期間不適合案件

あなたの申請に係る在留期間 ( ) が出入国管理及び難民認定法第2条の2第3項の規定に基づく法務省令の規定 ( ) 又は ( ) に適合しないので、あなたは、同法第7条第1項第3号に掲げる上陸のための条件に適合していません。

You do not meet the conditions for landing provided for in Article 7, Paragraph 1, Item 3 of the Immigration Control and Refugee Recognition Act, because the period of residence in Japan ( ) as stated in your application is not in accordance with the relevant provisions ( or ) of the Ministry of Justice Ordinance stipulated under Article 2-2, Paragraph 3 of the said Act.

(注) ( ) 内には、具体的期間を記載する。

( ) 又は ( ) 内には、省令に定める在留期間を記載する。

#### 7 上陸拒否事由該当案件

あなたは、出入国管理及び難民認定法第5条第1項第〇〇号 ( ) に定める上陸拒否事由に該当するので、同法第7条第1項第4号に掲げる上陸のための条件に適合していません。

You do not meet the conditions for landing provided for in Article 7, Paragraph 1, Item 4 of the Immigration Control and Refugee Recognition Act, because you fall under the exclusion clause provided for in Article 5, Paragraph 1, Item ( ).

(注) 法第5条第1項第9号又は第12号の場合、( ) 内には、イ、ロ、ハ又はニのうちいずれか該当するものを記載する。

## 別表 5

### 上陸口頭審理記録書の記載要領

上陸口頭審理記録書（以下「記録書」という。）の作成は、次によるものとする。

記録書の作成に当たっては、案件の要点が簡明的確に網羅されるよう留意しなければならない。

#### 第1 作成上の一般的注意事項

- 1 記録書は、黒インク、ボールペン等により楷書で鮮明に記入することを原則とするが、パソコン又はワープロにより作成しても差し支えない。
- 2 記録書の記載欄が不足した場合は、所定の次葉紙（記録書その2）に当該項目番号を付して記載を続けること。
- 4 年次は西暦をもって表示すること。
- 5 異議申出進達まで長期間を要した案件については、その経緯を次葉紙に記載すること。
- 6 記録書各欄の不動文字中、該当するものを表示するときは、○で囲むこと。

#### 第2 記録書各欄記入上の留意点

- 1 上陸審判規程別記第2号様式について

##### （1）国籍・地域（項目1）

ア 国民旅券（ナショナル・パスポート）を提示する者にあつては、発給国・地域名を記入する。なお、次の点に留意する。

（ア）日本国政府が承認した外国政府が自国民に対して発行する旅券に代わる証明書を提示する者にあつては、当該証明書発給国名を記入する。

（イ）台湾旅券を提示する者については、「台湾」と記入する。

（注）入管法第2条第5号ロにいう「地域」を記入するもの。（ウ）について同じ。

（ウ）パレスチナ暫定自治政府が発行する旅券を提示する者については、「パレスチナ」と記入する。

（エ）香港特別行政区旅券（以下「香港SAR旅券」という。）を提示する者については、英国海外市民旅券（以下「BNO旅券」という。）を別に所持する場合であっても、「中国（香港）」又は「CHINA(HK)」

と記入する。

(注) 香港特別行政区簽證身份書 (DOCUMENT OF IDENTITY FOR VISA PURPOSES) (以下「香港D I」という。) を提示する者で、身分事項の国籍欄に「中国 (CHINESE)」と表記されている者も同様とする。

(オ) マカオ特別行政区旅券 (マカオSAR旅券) を提示する者については、「中国 (マカオ)」又は「CHINA (MACAO)」と記入する。

(注) マカオ特別行政区旅行証 (以下「マカオSAR旅行証」という。) を提示する者についても同様とする。

(カ) BNO旅券を提示する者で、香港SAR旅券を所持又は提示せず、旅券に香港身分証番号が記載されている者又は香港身分証を所持する者については、英国 (香港) 又はBRITISH (HK) と記入する。

(キ) 英国属領地の旅券を提示する者については、英国 ( ) 又はBRITISH ( ) と記載させ、括弧内に当該属領の名を記入する (例: 英国 (バミューダ) ) 。

(注) 国籍欄に「British Overseas Territories Citizen」 (又は「British Dependent Territories Citizen」) と記載されているもの。

(ク) 重国籍者については、旅券又はその他の国籍・地域を証する資料によって明らかな国籍・地域をすべて記入すること。無国籍者については無国籍、国籍・地域不詳の者については不詳と記入すること。

イ 国際機関発行の旅券又は日本国政府が承認した外国政府が自国民以外の者に対して発行する旅券に代わる証明書を提示する者にあつては、他に国籍を証明する文書を所持していないときは、「無国籍」と記入する (香港D I 及びマカオSAR旅行証を除く。 ) 。この場合、他に国籍を証明する文書を所持しているときは、当該国籍を記入する。

## (2) 氏名 (項目1)

旅券に記載されている氏名をファミリー・ネーム (すべて大文字で記載)、ファースト・ネーム、ミドル・ネーム (いずれも頭文字のみを大文字とする。 ) 、その他 (頭文字のみで可) の順に活字体ローマ字綴りで記入する。漢字を使用する国の国民で漢字による氏名が判明している場合にあつては、旅券に記載されているローマ字綴りに加え漢字による氏名を併記する。

## (3) 職業 (項目1)

所属する団体、会社等の名称及び本人の地位など、職業、職種を具体

的に記入すること。

(4) 入国経路 (項目2)

今次旅行の出発地、乗換地及び入国最終経由地を記入すること。

(5) 仮上陸許可 (項目5)

許可年月日、住居及び行動範囲のほか、仮上陸許可に付した条件並びに仮上陸許可に関する異動について記入する。

(6) 出国用航空券 (項目11)

在留予定が短期間の者の案件については、出国するための航空機等の予約状況を必ず確認の上記入すること。

(7) 上陸申請に係る内容 (項目13)

ア 申請書記載の渡航目的

上陸審査、口頭審理において最終的にEDカードに記入された目的を記載すること。

イ 申請書の予定滞在期間

上陸審査又は口頭審理において在留資格とこれに対応する在留期間について説明した上でEDカードに記入された期間を記載する。

ウ 具体的な渡航目的

裁決に当たって重要な事項であるから、EDカードに記入された入国目的を漫然と記入することなく、本人の供述、具体的な立証資料、その他に基づいて特別審理官が事実と判断したものを具体的に記載すること。

エ 滞在予定の概略

短期滞在予定者については滞在日程の概略（最後に出国予定日を入れる。）を、また長期滞在予定者については、予定している滞在期間とその期間を必要とする理由を記入する。

オ 渡航目的の立証資料

本来、規則別表第3に掲げる資料の有無及び内容を指すが、そのほか関係者らの提出書類、例えば入国目的説明書、滞在日程表、各種の契約書及び上陸許可願書など入国目的を具体的に立証する資料があればここに記入する。

(8) 不適合認定 (項目15)

ア 不適合条項が競合すると考えられるため認定が二つ以上の条項について行われることとなる場合には、口頭審理認定通知書の認定要旨欄には、そのうちの一個の不適合条項を記載するに留めて差し支えないが、記録書には競合すると思われる不適合条項をすべて記載し、その



うち上記通知書に記載した不適合条項と認定要旨は○で囲み、他の不適合条項と認定要旨は、レ点で示すこと。（注）

イ 法 7-1-2 不適合と認定した場合などで、不動文字の認定要旨では認定事由についての説明が不十分であると考えられるときは、適宜空欄に不適合と認定するに至った事由を具体的簡潔に記載すること。

（注）口頭審理認定通知書の認定要旨欄記載については、別表 4 参照

（9）不服事由（項目16）

不服の事由が適条の誤り又は事実の誤認を理由とする場合には、異議申出のための主任審査官に提出された不服の事由を記載した書面の要旨を記入すること。

（10）不適合事由発生原因、特に上陸を必要とする事情、在日家族、関係者、本人の経歴、在日歴、その他の情状（項目14, 17, 18, 19）

本項は、裁決に当たって重要な事項であるから、要点をすべて網羅し、かつ、簡潔に記載すること。

なお、これらには本人等の供述をそのまま記入することなく審理過程において特別審理官が事実であると判断したものを記入すること。

ア 不適合事由発生原因

不適合原因を類型化して不動文字をもって記載してあるので、該当するものを○で囲む。該当するものがない場合は、当該原因の要点を簡潔（例えば、本国政府の誤った指示など）に記入する。

具体的説明の欄には、上陸条件不適合事由が発生した原因を具体的に（いつ、誰が、どこで、何のために、どのように、どうした結果、どうなったなど）記入する。

イ 在日家族及び在日関係者

在日家族は、父母、配偶者、子、兄弟姉妹など近親者を記入する。多数ある場合は、主なものの一、二を記載し、その他は省略（例えば、三子ありなど）して差し支えない。関係者は、身元保証人及び入国目的に関連のある者を記入し、また、職業欄は、具体的に記載する。

ウ 申請者の経歴及び在日歴

出生地、居住歴、職歴、出入国歴などを取捨選択の上裁決の資料として必要なものを記載する。

エ 法 12 条の特に上陸を許可すべき事情及び参考事項

裁決に際して特別に考慮されるべき事情（特に積極的に許可又は退去すべき事情の有無及びその内容並びに諸般の理由から特に考慮を要する陳情者あるいは身元保証人があればそれらも）を具体的、かつ、

簡潔に記載する。

2 上陸審判要領別記第11号様式（地方局長裁決案件）について

（1）1に共通する項目は、その例によること。

（2）「旅券」欄の「備考」には、必要と認められる場合に、当該旅券の性質、旅券の追完等について簡潔に記載すること。

例－「香港政庁に代わり発給されたU. K. 旅券」

「英連邦移民法の管理に服するU. K. 旅券」

「同伴の子を併記」「同行の母の旅券に併記」

「本年3月5日在京英国大使館で有効期間を延長」

「本年5月7日在京米国大使館で新たに発行」

（3）「査証」欄には、不適合事由又は不適合原因に係る査証について、その内容を記入すること。

（4）「申請に係る在留資格」欄の「具体的な入国目的」には提示又は提出された立証資料その他に基づいて事実と判断したものを具体的、簡潔に記載すること。

例－「本邦通過」

（ナホトカから横浜港，成田経由ホノルル向け）

「観光旅行団の一員として本邦各地を観光」（注1）

「繊維製品の輸入商談」（注2）

「各種楽器の買い付け」（注2）

「年末年始を親族のもとで過ごすため一時帰国した日本人母に随伴」（注3）

「第1回アジア教授親善セミナーに参加」（注4）

（注1）当該旅行団の名称，人数，出発地及び不適合原因に関する他の団体員の入国手続などについて記載する必要がある場合は，「その他の情状」欄に記載する。

（注2）当該外国人の所属会社及び取引先の規模，業種，所在地等並びに過去の取引実績及び今次取引の具体的内容等について「その他の情状」欄に記載する。

（注3）同行の母及び本邦の親族について「在日家族，関係者」欄に記入する。

（注4）当該セミナーの主催者，開催目的，開催期間，開催場所等は，「その他の情状」欄に記載すること。

（5）「予定滞在期間」欄には，滞在期間と滞在地を略記すること。

例－「3/5～3/7東京，3/8～3/9箱根，3/10伊勢，3/11志摩，3/12～3/14京都，

3/15大阪」

- (6) 「不適合事由発生原因」欄は、類型化して不動文字で列挙してある不適合原因のうち、該当するものを○で囲む、該当するものがない場合は、当該原因の要点を簡潔に記入し、これを○で囲むこと。

例ー「旅行業者：（誤った案内）」「本国官憲：（誤った指導）」など

- (7) 「在日家族、関係者」欄に記入する身元保証人については、「本人との関係」に身元保証人と記入するほか、身元保証するに至った関係を略記すること。

例ー「身元保証人、取引先」「身元保証人、夫の友人」など

- (8) 「その他の情状」欄は、入国目的、不適合発生原因及び当該外国人の職業、地位等の補足的具体的な説明等にも活用すること。

### 3 上陸審判要領別記第11号の2様式（現地確定案件）について

- (1) 1又は2に共通する項目は、その例によること。

#### (2) 案件内容

具体的な事項について、不動文字をもって記載してあるので、該当するものを○で囲み、空欄の箇所は適宜記入すること。

#### (3) その他参考事項

現地限りで上陸手続を完了するに至った経緯又は理由等を具体的、簡潔に記載すること。

別表 6

法第 13 条第 6 項による收容令書の作成要領

1 作成単位

收容令書は、仮上陸の許可を受けた外国人ごとに各 1 通を作成する。

2 記載事項及び記載要領

收容令書に次の事項を記載する（法 13 VII による法 40 の準用，規則 12 VII，規則別記 16 号の 2 様式）。

（1）番号及び発付年月日

番号は，次のとおり事件を担当している地方出入国在留管理官署を示す表示及び仮上陸許可を意味する「(仮)」を記載した上，番号を記載し，発付年月日は，和暦により記載する。

ア 地方出入国在留管理局は，局名の頭字（大阪の場合は，「阪（仮）」。（以下同じ。）とする。

イ 地方出入国在留管理局の支局は，局名の頭字及び支局名の頭字を併記する。

例一東京出入国在留管理局横浜支局は「東横（仮）」

大阪出入国在留管理局神戸支局は「阪神（仮）」

ウ 地方出入国在留管理局の出張所及び地方出入国在留管理局の支局の出張所は，局名の頭字（支局の出張所の場合は支局名の頭字を追加）及び出張所名の頭字（前の頭字と重複する場合は省略し，港出張所は「港」，空港出張所は「空」をそれぞれ追加）を併記する。

例一大阪出入国在留管理局舞鶴港出張所は「阪舞港（仮）」

仙台出入国在留管理局仙台空港出張所は「仙空（仮）」

（番号例）大阪出入国在留管理局の例

番号 阪（仮）第 1 2 3 号
------------------

（2）仮上陸の許可を受けた外国人の氏名，性別，生年月日，国籍，居住地及び職業

当該外国人を特定するに足りる程度に明確に記載する（注）。

（注）当該外国人が特定できる限り，身分事項，居住事項のうち不詳又は不明確な部分があったり，実際と違った記載があっても收容令書の効力には影響を及ぼさない。これに反し，收容令書の記載からは当該外国人の同一人性が特定しが

たい場合には、収容令書の有効性に問題を生じるので、収容令書の記載に当たっては十分に注意しなければならない。

(3) 収容すべき事由

本表別添の収容すべき事由の記載例を参考にして簡潔に記載する。

(4) 収容すべき場所

第5章第2節第3の2に基づき指定した場所を記載する。なお、地方出入国在留管理局の支局の収容場を指定する場合は、「東京出入国在留管理局横浜支局収容場」のように記載する。

(5) 収容期間

主任審査官が必要と認める期間（1日単位の日）（注）又は「上陸の手続が完了するまでの間」と記載とする。

（注）必要と認める期間が60日を超えることが想定される場合などは「上陸の手続が完了するまでの間」と記載する。

(6) 有効期限（有効期間）

第5章第2節第3の4に基づき主任審査官が認める有効期間（注）による場合の有効期限を記載する。

（注）有効期間とは、入国警備官が当該収容令書によって当該外国人の収容に着手し得る期間であり、当該外国人を収容しないでこの期間を経過したときは、収容令書は失効する。この場合、有効期間の更新は認められないので、同一の収容すべき事由であっても新たに収容令書を発付しなければならない。

3 記載内容の確認

収容令書に、前記（1）～（6）を記載した後、必ず、記載内容を確認しなければならない。

4 主任審査官の記名押印

発付権者の欄に、所属官署名を記載した上、記名押印する。

5 割印

作成した収容令書の欄外上部に控え用紙を合わせて割印する。

6 その他

作成した収容令書控え用紙に疎明資料を添付する。

別表 6 別添

収容すべき事由の記載例

例 1 ー上記の者は、〇〇国籍を有する外国人であるところ、平成〇〇年〇〇月〇〇日、出入国管理及び難民認定法第 13 条第 1 項の規定により仮上陸の許可を受けたが、同年〇〇月〇〇日（頃）、同条第 3 項の規定に基づき付された条件に違反し（保証金の一部を没取され、同年〇〇月〇〇日（頃）、再び付された条件に違反し）たものであり、もって逃亡するおそれがあると疑うに足りる相当の理由があると認められる者である。

例 2 ー上記の者は、〇〇国籍を有する外国人であるところ、平成〇〇年〇〇月〇〇日、出入国管理及び難民認定法第 13 条第 1 項の規定により仮上陸の許可を受けたが、同月〇〇日（頃）から同月〇〇日（頃）までの間、同条第 3 項の規定に基づき付された条件に違反していた（注）ものであり、もって逃亡するおそれがあると疑うに足りる相当の理由があると認められる者である。

（注） 正当な理由なく所在不明となっていた、仮上陸を許可するに当たり想定していなかった有罪となった刑事手続により勾留されていた、仮上陸を許可するに当たり想定していなかった罪により刑務所に服役していた、などが該当する。

別記第 1 号様式

第 号  
平成 年 月 日

〇〇出入国在留管理局長 殿

〇〇出入国在留管理局長 ○ ○ ○ ○

下記の者に係る上陸口頭審理の案件を上陸審判要領第 2 章第 1 節第 3 の 3 に  
基づき移管します。

記

- 1 国籍・地域
- 2 氏名
- 3 生年月日
- 4 仮上陸許可年月日及び条件等
- 5 移管の理由
- 6 送付する資料
- 8 参考事項

(注) 文書の発出及び宛先の名義は、〇〇出入国在留管理局〇〇支局長、〇〇  
出入国在留管理局〇〇出張所長など地方出入国在留管理官署の長とすること。

## 上陸審判台帳

案件番号	国籍・地域	氏 名	性 別 生年月日	入国年月日 便 名 引渡理由	入国目的 職 業	査証種類 発給地
			男・女 ・ ・			
			男・女 ・ ・			
			男・女 ・ ・			
			男・女 ・ ・			
			男・女 ・ ・			
			男・女 ・ ・			
			男・女 ・ ・			
			男・女 ・ ・			
			男・女 ・ ・			

認定月日 該当条項	特審官の 終局処分 年月日	裁決 年月日 及び結果	担 当 審査官 特審官	身柄の状況	出国年月日 便 名 降機地	備 考
法7-1- P・V				上禁措置 (駈) ) 仮上陸許可 月 日		
法7-1- P・V				上禁措置 (駈) ) 仮上陸許可 月 日		
法7-1- P・V				上禁措置 (駈) ) 仮上陸許可 月 日		
法7-1- P・V				上禁措置 (駈) ) 仮上陸許可 月 日		
法7-1- P・V				上禁措置 (駈) ) 仮上陸許可 月 日		
法7-1- P・V				上禁措置 (駈) ) 仮上陸許可 月 日		
法7-1- P・V				上禁措置 (駈) ) 仮上陸許可 月 日		
法7-1- P・V				上禁措置 (駈) ) 仮上陸許可 月 日		
法7-1- P・V				上禁措置 (駈) ) 仮上陸許可 月 日		
法7-1- P・V				上禁措置 (駈) ) 仮上陸許可 月 日		



## 案件記録表紙（表）

管 轄	出入国在留管理局 支 局 出張所		
案 件 番 号	平成 年 第 号	証 拠 物	有  無
国 籍 ・ 地 域	氏 名	性 別	年 齢
		男  女	歳
立 会 人			
代 理 人			
適 条	出 入 国 管 理 及 び 難 民 認 定 法 第 7 条 第 1 項 号		
身 柄	平成 年 月 日	仮 上 陸 許 可	
入 国 年 月 日	平成 年 月 日		
審 査	平成 年 月 日	入 国 審 査 官	
口 頭 審 理	平成 年 月 日	特 別 審 理 官	
裁 決 結 果	平成 年 月 日	許 可  ( )	
		退 去	

案件記録表紙 (裏)

[illegible]

番 号

年月日

日本国政府法務省

呼 出 状

SUMMONS

出入国管理及び難民認定法第 13 条第 3 項の規定により、  
年 月 日 時 分 に  
あなたの出頭を求めます。出頭の際は本状を持参してください。

You are hereby requested to appear at a summons at : , on ,  
at in accordance with the provision of Article 13,  
Paragraph 3 of the Immigration Control and Refugee Recognition Act.

This summons shall be brought with you at the time of appearance.

1 氏名 \_\_\_\_\_ (男・女)  
Name M F

2 生年月日 \_\_\_\_\_ 年 月 日  
Date of birth Year Month Day

3 国籍・地域 \_\_\_\_\_  
Nationality/Region

4 居住地 \_\_\_\_\_  
Present Address in Japan

出入国在留管理庁 出入国在留管理局 支局 出張所  
Immigration Services Agency Regional Immigration Services Bureau District Office Branch Office

主任審査官 \_\_\_\_\_  
Supervising Immigration Inspector 署名 Signature

別記第 4 号の 2 様式

照 会 書			
		第	号
		平成	年 月 日
殿			
出入国在留管理局 特別審理官			
口頭審理のため必要につき下記事項について至急回答願いたく，出入国管理及び難民認定法第 1 0 条第 6 項により照会します。			
照 会 事 項			

## 別記第4号の3様式

[illegible]

別記第 5 号様式

平成 年 月 日

〇〇出入国在留管理局 支局 出張所  
主任審査官 殿

〇〇出入国在留管理局 支局 出張所  
特別審理官

認定後の追加資料の送付について

下記の者に関する新たな資料を得たので，上陸審判要領第 2 章第 3 節第 4 の 2 の規定に基づき送付します。

記

- 1 案 件 番 号
- 2 国 籍 ・ 地 域
- 3 氏 名
- 4 送 付 資 料

年 月 日  
Date

通 知 書  
N O T I C E

殿

To:

- 1 国籍・地域  
Nationality/Region
- 2 氏 名  
Name
- 3 旅券番号  
Passport No.
- 4 到着日及び便名  
Date of Arrival and Flight No.

上記外国人に関し，出入国管理及び難民認定法の規定に基づく上陸の手続を行う間，次の場所に待機させることとするが，その間次の 1 から 3 の事項について，同法第 5 6 条の規定に基づき協力をお願いします。

In accordance with Article 56 of the Immigration Control and Refugee Recognition Act, since the person listed above must wait in the following facility during the duration of the landing procedures provided for in the said Act, we hereby request that you cooperate with us on Items 1 to 3 below.

- 1 口頭審理その他の手続の際における協力  
Cooperation in the case of the procedures for landing such as for a hearing and others
- 2 待機する間の食事その他必要な物資の提供  
Provision of food and other necessary items while waiting
- 3 その他必要と認める協力  
Other forms of cooperation recognized as necessary

指定場所  
Designated facility

出入国在留管理庁  
Immigration Services Agency

支局  
District Office

出入国在留管理局  
Regional Immigration Services Bureau

出張所  
Branch Office

特別審理官  
Special Inquiry Officer

印  
Seal

別記第7号様式

口頭審理手続のための質問書（上陸申請に係る在留期間が3月以上の申請者用）

QUESTIONNAIRE FOR SPECIAL INQUIRY PROCEEDINGS

特別審理官 殿

To: SPECIAL INQUIRY OFFICER

この質問書は、あなたの上陸のための口頭審理を行うために  
必要ですから、できるだけ詳細に記載して下さい。

(As this questionnaire is necessary for hearing of your landing, fill out  
each item as minutely as possible.)

- 1 あなたは、二重国籍、国籍離脱や帰化の事実はありませんか。

Are you now in dual nationality, naturalization or denationalization?

国籍・地域 帰化（又は離脱）年月日

官署名

Nationality/Region Date of naturalization (or denationalization) Name of government office

- 2 本国における詳細な住所又は入国前の住所を書いて下さい。

Put down the detailed address in home country or before your entry.

- 3 あなたの略歴（最終学校卒より年代順に）を書いて下さい。

Put down the outline of your personal history (fill out chronologically from the last school).

From / / To / /

From / / To / /

From / / To / /

- 4 過去における本邦への出入国事情（退去強制，退去命令等を含む）について。

Put down previous visit to Japan (including deportation, exclusion, etc.).

入国港・年月日 出国港・年月日 来日目的 在留資格及び在留期間

Port and date of entry Port and date of departure Purpose of visit Immigration status and period

/ / / /

/ / / /

- 5 あなたは、本邦又は他の国で司法官憲に逮捕されたことがありますか。

Have you ever been arrested by judicial government officers in Japan or in other countries?

年月日

逮捕された理由

処分官署

処分結果

Date

Reasons for arrest

Office

Result

/ /

- 6 保証人（又は身元引受人）について。 A guarantee (or a reference).

国籍・地域 Nationality/Region 氏名 Name

住所 Present Address in Japan

職業 Occupation

勤務先 Working place

申請者との関係 Relationship to applicant

- 7 随伴者について。 Accompanying persons.

氏名 Name

性別 Sex

生年月日 Date of birth

続柄 Relationship

職業 Occupation

/ /

/ /

/ /



- 8 本邦におけるあなたの家族（又は親族若しくは知人）を書いて下さい。

Put down members of your family (or relations or acquaintances) in Japan.

氏名	性別	年齢	続柄	職業	住所	在留資格
Name	Sex	Age	Relationship	Occupation	Present Address in Japan	Status of residence

- 9 本国及びその他の国におけるあなたの家族を書いて下さい。

Put down members of your family in home country or in other one.

氏名	Name	性別	Sex	年齢	Age	続柄	Relationship	職業	Occupation	住所	Address
----	------	----	-----	----	-----	----	--------------	----	------------	----	---------

- 10 上陸条件に不適合なあなたのケースに適応する全ての質問に簡明に答え、または他の方法で述べて下さい。

Answer briefly the questions applicable to your case of inconformity with the conditions for landing or state other reasons for your inconformity.

- (1) なぜ、あなたは旅券（又は難民旅行証明書若しくは渡航証明書）を所持していないのですか。（その事情を証明する資料をお持ちですか）

Why do you not have your passport (refugee travel certificate or travel document)? (Do you have any material for proving the situation?)

- (2) なぜ、あなたは再入国許可書を所持していないのですか。（その事情を証明する資料をお持ちですか）

Why do you not have your certificate of re-entry permit? (Do you have any material for proving the situation?)

- (3) なぜ、あなたは再入国許可証印のない旅券をお持ちですか。

Why do you not have the stamp of re-entry permit on your passport?

- (4) なぜ、あなたは入国査証を取り付けていないのですか。

Why do you not have an entry visa?

- (5) なぜ、あなたは再入国許可（又は査証）の有効期限を経過したのですか。（その事情を証明する資料をお持ちですか）

Why do you have an expired re-entry permit (or visa)? (Do you have any material for proving the situation?)

- (6) なぜ、査証に記載の入国目的とあなたの予定している滞在目的が異なるのですか。

Why is the purpose of entry in your visa different from your intended one?

- (7) なぜ、査証に記載の滞在期間とあなたの予定している滞在期間が異なるのですか。

Why is the period of stay in your visa different from your intended one?

11 あなたの本邦への入国目的を詳細に書いて下さい。

Put down the purpose of your visit in detail.

(1) 教育機関その他の機関において研究，研究の指導又は教育をしようとする者

Person who intends to engage in research, direction of research or education at educational institutions or other public or private organizations.

(a) 機関の名称及び所在地 Name and address of the institution or organization

(b) 契約期間 Period of contract

(c) 招へい状 Letter of invitation

(d) 研究，研究指導又は教育の内容 Particulars of research, direction of research or education

(2) 音楽，美術，文学その他の芸術活動をしようとする者

Person who intends to engage in music, the fine arts, literature or other arts.

(a) 招へい機関の名称及び所在地 Name and address of the inviting organization

(b) 契約期間 Period of contract

(c) 招へい状 Letter of invitation

(d) 芸術活動の内容 Particulars of arts

(3) 布教その他の宗教活動をしようとする者

Person who intends to engage in missionary or other religious activities.

(a) 宗教団体の名称 Name of the religious organization

(b) 本邦における所属教会の名称及び所在地 Name and address of the church in Japan

(c) 派遣期間 Period of dispatch

(d) 派遣状 Letter of dispatch

(4) 取材その他の報道活動をしようとする者

Person who intends to engage in news coverage or other journalistic activities.

(a) 報道機関名 Name of the journalistic organization

(b) 本邦における報道活動の内容 Particulars of journalistic activities in Japan

(c) 契約期間 Period of contract

(d) 身分証明書 Identification certificate

(5) 貿易，事業の経営又は投資活動を行おうとする者

Person who intends to engage in trade, operation of business or investment.

(a) 本邦における事業所（支社，支店，駐在員事務所等）の名称及び所在地

Name and address of the company or office (subsidiary company, branch office, etc.).

(b) 貿易，事業又は投資活動の内容 Particulars of trade, business or investment

(c) 資本金 Capital

(d) 売上高 Amount of sales or transaction

(e) 地位 Post

(f) 月給 Salary

(6) 教育又は研修を受けようとする者

Person who intends to receive education or training.

(a) 最終卒業学校名 Name of the last school graduated from

所在地 Location

専攻科目 Major

(b) 本邦における学校等の教育機関又は研修機関の名称及び所在地

Name and address of the school or other educational institute or training organization in Japan

(c) 教育又は研修の内容 Particulars of study or training

(d) 学業又は研修の期間 Period of study or training (e) 招へい状 Letter of invitation

(f) 生活費の支弁方法 Way of earning living expenses

(g) 学業又は研修終了後の予定 Plan after study or training

(7) 本邦の事業所に転勤する者

Person who is transferred to a business office in Japan.

(a) 本邦の事業所の名称及び所在地 Name and address of the business office in Japan

(b) 在職期間 Period of employment

(c) 転勤期間 Period of transfer

(d) 仕事の内容 Particulars of work

(8) 日本文化又は技芸の研究又は修得をしようとする者

Person who intends to study or learn Japanese culture or arts.

(a) 本邦における日本文化又は技芸の研究又は修得機関の名称及び所在地

Name and address of the institution where you study or learn Japanese culture or arts in Japan

(b) 日本文化又は技芸の内容 Particulars of Japanese culture or arts

(c) 研究又は修得の期間 Period of study or learning (d) 招へい状 Letter of invitation

(e) 生活費の支弁方法 Way of earning living expenses

(9) その他の者 Other person.

(a) 入国目的 Purpose of visit

(b) 本邦における居住地 Present Address in Japan

(c) 本邦における勤務先の名称及び所在地 Name and address of employer in Japan

(d) 契約期間 Period of contract

(e) 月給 Salary

(f) 活動内容の詳細 Particulars of activities in Japan

(10) 本邦において以上のほかに行おうとする活動があれば書いて下さい。

Put down additional activities in Japan you intend to engage in, if any.

12 本邦入国についてその他特に事情があれば書いて下さい。

Put down other special circumstances for entering into Japan, if any.

私は、以上の質問に対して何事も隠さず真実を述べたことを誓います。

I, the undersigned, hereby swear that in response to the above questions I have stated the truth conscientiously, concealing nothing.

年月日

Date

申請者

Applicant

(Signature)

別記第 7 号の 2 様式

口頭審理手続のための質問書（短期在留者用）

QUESTIONNAIRE FOR SPECIAL INQUIRY PROCEEDINGS

特別審理官 殿

To: SPECIAL INQUIRY OFFICER

この質問書は、あなたの上陸のための口頭審理を行うために  
必要ですから、できるだけ詳細に記載して下さい。

(As this questionnaire is necessary for hearing of your landing, fill out  
each item as minutely as possible.)

- 1 あなたは、二重国籍、国籍離脱や帰化の事実はありませんか。

Are you now in dual nationality, naturalization or denationalization?

国籍・地域

帰化（又は離脱）年月日

官署名

Nationality/Region

Date of naturalization (or denationalization)

Name of government office

- 2 本国における詳細な住所又は入国前の住所を書いて下さい。

Put down the detailed address in home country or before your entry.

- 3 あなたの職業（学生の場合は、学校名、学部名等）を書いて下さい。

Put down your occupation (name of university or college, faculty, etc.).

- 4 過去における本邦への出入国事情（退去強制、退去命令等を含む）について。

Put down previous visit to Japan (including deportation, exclusion, etc.).

入国港・年月日

出国港・年月日

来日目的

在留資格及び在留期間

Port and date of entry

Port and date of departure

Purpose of visit

Immigration status and period

-----  
/ / / /  
-----  
/ / / /  
-----  
/ / / /  
-----  
/ / / /  
-----  
/ / / /  
-----

- 5 犯歴の有無について。 Criminal record at home country and abroad, if any.

- 6 保証人（又は身元引受人）について。 A guarantee (or a reference).

国籍・地域

Nationality/Region

氏名 Name

住所 Present Address in Japan

職業 Occupation

勤務先 Working place

申請者との関係 Relationship to applicant

- 7 随伴者について。 Accompanying persons.

氏名 Name

性別 Sex

生年月日 Date of birth

続柄 Relationship

職業 Occupation

-----  
/ /  
-----  
/ /  
-----  
/ /  
-----

8 所持金について。 Amount of funds carried with you.

現金 Cash 旅行者用小切手 Traveler's check その他 Others

9 次の渡航先への入国査証及び切符について。 Entry visa and ticket to destinations

10 本邦におけるあなたの家族（又は親族若しくは知人）について。

Members of your family (or relations or acquaintances) in Japan.

氏名	性別	年齢	続柄	職業	住所	在留資格
Name	Sex	Age	Relationship	Occupation	Present Address in Japan	Status of residence

11 本国及びその他の国におけるあなたの家族について。

Members of your family in home country or in other one.

氏名	Name	性別	Sex	年齢	Age	続柄	Relationship	職業	Occupation	住所	Address
----	------	----	-----	----	-----	----	--------------	----	------------	----	---------

12 上陸条件に不適合なあなたのケースに適応する全ての質問に簡明に答え、または他の方法で述べて下さい。

Answer briefly the questions applicable to your case of inconformity with the conditions for landing or state other reasons for your inconformity.

(1) なぜ、あなたは旅券（又は難民旅行証明書若しくは渡航証明書）を所持していないのですか。（その事情を証明する資料をお持ちですか）

Why do you not have your passport (refugee travel certificate or travel document)? (Do you have any material for proving the situation?)

(2) なぜ、あなたは入国査証を取り付けていないのですか。

Why do you not have an entry visa?

(3) なぜ、あなたは査証の有効期限を経過したのですか。（その事情を証明する資料をお持ちですか）

Why do you have an expired visa? (Do you have any material for proving the situation?)

(4) なぜ、査証に記載の入国目的とあなたの予定している滞在目的が異なるのですか。

Why is the purpose of entry in your visa different from your intended one?

(5) なぜ、査証に記載の滞在期間とあなたの予定している滞在期間が異なるのですか。

Why is the period of stay in your visa different from your intended one?

13 あなたの本邦への入国目的を詳細に書いて下さい。

Put down the purpose of your visit in detail.

(1) 観光客 Tourist

(a) 旅行日程 Itinerary or travelling schedule

From	/	To	/	Place	Hotel
From	/	To	/	Place	Hotel
From	/	To	/	Place	Hotel
From	/	To	/	Place	Hotel
From	/	To	/	Place	Hotel

(b) 団体の名称及び人員 Name of party and total members

(c) 旅行業者の名称及び所在地 Name and address of travel agent

(d) 既に支払っている旅行費用 Amount of travel expenses paid in advance

(2) 親族・知人訪問者 Persons who visit relatives, acquaintances, etc.

(a) 国籍・地域 Nationality/Region 氏名 Name 性別 Sex 年齢 Age

住所 Present Address in Japan 職業 Occupation

電話 Tel. No. 在留資格 Status of residence 申請者との関係 Relationship to applicant

(b) 訪問の理由 Reason for visit

(3) 商用入国者（商談・契約調印・市場調査・商品検査・アフターサービス等）

Person who intends to engage in commercial business (business, contract, research, conditioning, servicing, etc.).

(a) 所属会社の名称及び所在地

Name and address of the company or business organization you belong to

(b) 地位 Post (c) 取引商品及び取引高 Kind of goods and amount of business

(d) 本邦における取引会社の名称及び所在地

Name and address of the company or business organization to do business with in Japan

(e) 今回の商用活動の概要 Particulars of your business in Japan

(f) 派遣状又は招へい状等の資料 Letter or other materials proving dispatch, invitation, etc.

(4) 会議等の参加者（研究発表・集会・セミナー・講演等）

Person who intends to attend conferences, conventions, etc. (presentation of research, meeting, seminar instruction, lecture, etc.).

(a) 会議等の名称 Name of conference, seminar, etc.

-----  
(b) 主催者の名称及び所在地 Name and address of sponsor or invitor  
-----

-----  
(c) 会議等の日程及び開催場所 Itinerary and place of conference, seminar, etc.  
-----  
-----

-----  
(d) 会議等の内容又は議題 Agenda or subject for discussion  
-----  
-----

-----  
(e) 招へい状等会議参加の立証資料 Invitation letter or materials proving your participation  
-----

(5) 技術研修員 Technical trainer

(a) 本邦の研修機関の名称及び所在地 Name and address of a training institute in Japan.  
-----  
-----

-----  
(b) 研修日程及び内容 Itinerary and particulars of training  
-----  
-----

-----  
(c) 研修手当その他の待遇条件 Allowances and other conditions concerning treatment  
-----  
-----

-----  
(d) 派遣又は招へいの立証資料（派遣状・招へい状・業務提携契約書等）  
Materials proving dispatch or invitation (a letter of dispatch, invitation, contract, etc.)  
-----

(6) 興行（演劇・演芸・演奏・スポーツ等）を行う者

Entertainer (drama, theatrical performance, play, sports, etc.)

(a) 招へい会社の名称及び所在地 Name and address of sponsor  
-----  
-----

-----  
(b) 興行日程及び出演先 Itinerary and place of performance  
-----  
-----

-----  
(c) 報酬月額 Monthly guaranty  
-----

-----  
(d) 派遣又は招へいの立証資料（派遣状・招へい状・業務提携契約書等）  
Materials proving dispatch or invitation (a letter of dispatch, invitation, contract, etc.)  
-----



(7) 日本語、日本文化又は技芸等を修得しようとする者

Person who intends to learn Japanese language, culture or arts.

(a) 本邦における日本語、日本文化等を修得する機関の名称及び所在地

Name and address of the institution where you learn Japanese language, culture, etc. in Japan

(b) 日本文化又は技芸の内容 Particulars of Japanese culture or arts

(c) 修得の日程 Itinerary of learning

(b) 招へい状等の立証資料 Letter of invitation or other materials proving learning

(8) その他の者 Other person.

(a) 入国目的 Purpose of visit

(b) 滞在日程 Itinerary

(c) 入国目的を立証する資料 Materials proving your purpose of visit

(9) 本邦において以上のほかに行おうとする活動があれば書いて下さい。

Put down additional activities in Japan you intend to engage in, if any.

14 本邦入国についてその他特に事情があれば書いて下さい。

Put down other special circumstances for entering into Japan, if any.

私は、以上の質問に対して何事も隠さず真実を述べたことを誓います。

I, the undersigned, hereby swear that in response to the above questions I have stated the truth conscientiously, concealing nothing.

年月日

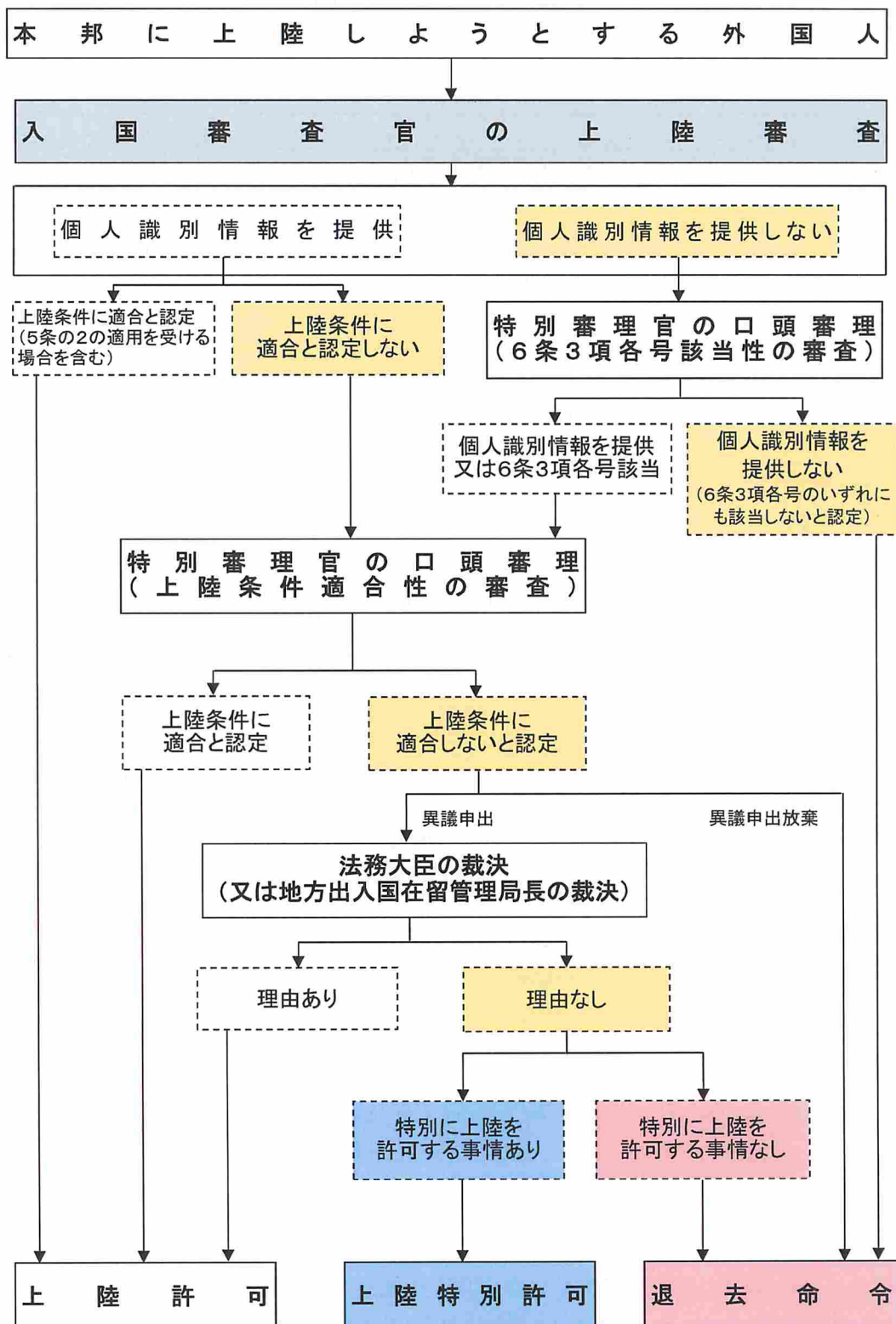
申請者

Date

Applicant

(Signature)

## 上陸審査の流れ



年 月 日 受領の署名 \_\_\_\_\_

別記第 8 号様式

第 号  
平成 年 月 日

地方検察庁  
検事

殿

出入国在留管理局  
特別審理官

告 発 書

国籍・地域

居 住 地

身柄の所在

職 業

被疑者氏名 (男・女)

年 月 日生 ( 歳)

上記の者につき下記犯罪の嫌疑があるので、刑事訴訟法第 2 3 9 条第 2 項の規定により、告発します。

記

- 1 罪 名 出入国管理及び難民認定法違反
- 2 適 条 出入国管理及び難民認定法第 7 5 条, 第 1 0 条第 5 項
- 3 犯罪事実
  
- 4 被疑者が罪を犯したと疑うに足りる資料

第 号  
平成 年 月 日

地方検察庁  
検事

殿

出入国在留管理局  
特別審理官

## 告 発 取 消 書

国籍・地域

居 住 地

身柄の所在

職 業

被疑者氏名

(男・女)

年 月 日生 ( 歳)

上記の者につき下記犯罪の嫌疑により 年 月 日付けで当職が  
した告発は、刑事訴訟法第 2 4 3 条、第 2 4 1 条第 1 項の規定により、これを  
取り消します。

### 記

- 1 罪 名 出入国管理及び難民認定法違反
- 2 適 条 出入国管理及び難民認定法第 7 5 条、第 1 0 条第 5 項
- 3 犯罪事実

4 備 考

## 出国待機施設使用願

年	月	日
---	---	---

日本国政府法務省  
出入国在留管理庁

出入国在留管理局 支 局  
主任審査官・特別審理官 殿

運 送 会 社 の 名 称 :  
事 務 所 の 所 在 地 :  
取 扱 責 任 者 名 : ㊟

(連絡担当者名 : 電話番号 : )

下記の外国人については、出入国管理及び難民認定法の規定に基づき、退去を命じられた者であるところ、貴支局内出国待機施設を本日使用することを希望します。

使用に当たっては、次の事項について了解します。

- 1 施設内における食費その他下記の外国人が出国待機施設にとどまることに伴い必要となる一切の経費は、運送業者（又は船舶若しくは航空機の長）が負担すること。
- 2 下記の外国人に対しては退去命令が発せられているので、当該外国人が遅滞なく我が国から退去するよう必要な措置をとること。
- 3 1 及び 2 に掲げるもののほか、出入国管理及び難民認定法に規定する運送業者（又は船舶若しくは航空機の長）の義務を誠実に履行すること。

	(Last)	(First)	(Middle)	男・女
氏 名 :				
国籍・地域 :				
旅券番号 :				
航空機の便名又は船舶名 :				
到着年月日 :	年	月	日	

私は、出入国管理及び難民認定法の規定に基づき、退去を命じられた者であるところ、日本国から速やかに退去することを前提として、貴支局内出国待機施設を本日使用することを希望します。

年 月 日 \_\_\_\_\_ 署 名

- 109 -

## とどまることができる場所の指定願

年 月 日

日本国政府法務省  
出入国在留管理庁出入国在留管理局 支 局  
出張所 主任審査官・特別審査官 殿

運 送 会 社 の 名 称 :

事 務 所 の 所 在 地 :

取 扱 責 任 者 名 :

㊞

(連絡担当者名 :

電話番号 :

)

下記の外国人については、出入国管理及び難民認定法の規定に基づき、退去を命じられた者であるところ、下記の施設をとどまることができる場所として所要の期間使用することを希望します。

指定に当たっては、次の事項について了解します。

- 1 下記の外国人が下記の場所にとどまることに伴い必要となる一切の経費は、運送業者（又は船舶若しくは航空機の長）の負担となるものであること。
- 2 下記の外国人に対しては退去命令が発せられているので、当該外国人が遅滞なく我が国から退去するよう必要な措置をとること。
- 3 1 及び 2 に掲げるもののほか、出入国管理及び難民認定法に規定する運送業者（又は船舶若しくは航空機の長）の義務を誠実に履行すること。

氏 名 : (Last) (First) (Middle) 男・女  
 国籍・地域 :  
 旅券番号 :  
 航空機の便名又は船舶名 :  
 到着年月日 : 年 月 日

私は、出入国管理及び難民認定法の規定に基づき、退去を命じられた者であるところ、日本国から速やかに退去することを前提として、下記の施設を滞在場所として使用することを希望します。

年 月 日 \_\_\_\_\_ 署 名

滞在場所

名 称 :

所在地 :

取扱責任者 :

(連絡担当者名 :

電話番号 :

)

上陸口頭審理記録書（地方局長裁決案件）

平成 年 月 日 第 号  
電裁第 号 出入国在留管理局 支局 出張所

国 籍・地 域		氏 名		性 別	生 年 月 日	職 業	
				男 ・ 女	年 月 日 当 歳		
出 発 港		上陸申請港		便名・到着時間		使 時 分	
上 陸 申 請		月 日	不 適 合 認 定	月 日	異 議 申 出	月 日	
代理人・立会人・証人：氏名				通訳氏名		語使用	
旅 券	外交・公用・一般・その他（ ）			発 行 者			
	備 考			有 効 期 限		年 月 日	
査 証	有・無	外・公・就・通・短・一・特			クリアランス	有・無 番号	
	回・数	入国目的			滞 在 期 間	有 効 期 限	
再入国許可		失効・（ ）		1 回、数次	許可番号	許可年月日	・ ・
有 効 期 限		在 留 資 格 ・ 期 間				在 留 期 限	・ ・
資格認定証明書		有・無：番号		資格・期間		有 効 期 限	・ ・
申請に係る 在 留 資 格	申請書の 入国目的		予定滞 在期間				
	具体的な 入国目的						
出国用航空券等		有・無	月 日	港発	向け	号・便 予約済・オープン	
不適合認定 理 由		法 7 - 1 - 不適合 理 由：					
不 適 合 事 由 発 生 原 因		本人：法令不知・不注意 旅行業者：不手際 関係者：不注意 原因の詳細：					
(1) 在日家族 関係者		(1) 国 籍・地 域：氏 名：年 齢：連 絡 先 等：職 業：在 留 資 格：本人との関係					
(2) 最終学歴							
(3) 在日歴							
(4) その他の 情 状							
上陸防止場所							
特 別 審 理 官		印		引渡入国審査官			
本邦予定居住地						行動範囲：	
仮 上 陸 許 可		月 日 住居：					
主任審査官意見		許 可 相 当：					
裁 決	年 月 日：理由あり・なし			主任審査官		印	
	上陸特別許可	在留資格：（期間）			証印	年 月 日	
退去命令		月 日	退去経過	年 月 日	港発	号・便	向け
裁決結果通知		年 月 日 時 分 裁決番号 L -					



## 上陸口頭審理記録書（現地確定案件）

平成 年 月 日 第 号  
電裁第 号 出入国在留管理局 支局 出張所

国 籍・地 域		氏 名		性 別	生 年 月 日	職 業	
				男 ・ 女	年 月 日 当 歳		
出 発 港		上陸申請港	使名・到着時間		使 時 分		
上 陸 申 請		月 日	引 渡	月 日	理由		
代理人・立会人・証人：氏名				通訳氏名	語使用		
旅 券	外交・公用・一般・その他（ ）			発 行 者			
備 考				有 効 期 限	年 月 日		
査 証	有・無	外・公・就・通・短・一・特		クリアランス	有・無 番号 -		
証 単・数次	入国目的			滞在期間		有効期限	
再入国許可	有効・無効・失効・1回、数次		許可番号	許可年月日		・ ・	
	有効期限	在留資格・期間		在 留 期 限		・ ・	
資格認定証明書	有・無：番号		資格・期間	有効期限		・ ・	
個人識別情報の提供		有 拒否		認 定	月 日 （法6-3-各号非該当）		
(法第6条第3項各号)		(法6-3- 号該当)		退去命令	月 日		
申請に係る		申請書の		退去経過	月 日 港発 便 向け		
在 留 資 格		入国目的		予定滞在			
		具体的な		期 間			
		入国目的					
出国用航空券等		有・無	月 日	港発	向け	号・便 予約済・オープン	
不適合認定理由		法7-1- 不適合		理 由：			
不適合事由発生原因		本人：法令不知・不注意 旅行業者：不手際 関係者：不注意					
		原因の詳細：					
案 件 内 容	入国目的 問題なし・不明 行先不明・日程不明・活動内容不明 不明の理由 説明－拒否・不可・不明瞭 所持金 なし・あり・不足 現金 円 ドル 旅行用小切手 円 ドル クレジットカード（ ）期限 有効・無効 本邦連絡先 なし・不明・あり（ ） 在口関係者 なし・不明・あり（ ） 出迎人 なし・不明・あり（ ） 入国歴 なし・不明・あり（前回 年 月 日入国 目的 ） 年 月 日出国 その他参考事項						
本邦予定居住地							
上陸防止場所		行動範囲：					
仮上陸許可		月 日 住居：					
認 定	年 月 日 適合 不適合（法7-1-1 法7-1-2 法7-1-3 法7-1-4：法5-1- ）						
処 分	年 月 日 上陸許可（資格 期間 ） 申請取下げ 終止			特別審理官		引渡入国審査官	
				印			
退去命令	月 日	退去経過	年 月 日	港発	号・便	向け	

別記第 1 2 号様式

第 号  
平成 年 月 日

〇〇出入国在留管理局長 殿

〇〇出入国在留管理局 支局 出張所  
主任審査官

異議の申出に係る一件記録の送付について

下記の者が出入国管理及び難民認定法第 1 1 条の規定に基づき異議の申出をしたので、上陸審判要領第 3 章第 1 節第 1 の 6 の規定に基づき一件記録を送付します。

記

- 1 案 件 番 号
- 2 国 籍 ・ 地 域
- 3 氏 名

別記第 1 2 号の 2 様式

第 号  
平成 年 月 日

法 務 大 臣 殿

〇〇出入国在留管理局長   〇   〇   〇   〇

異議の申出に係る進達について

下記の者に係る出入国管理及び難民認定法第 1 1 条の規定に基づく異議の申出につき、主任審査官から一件記録の送付がありましたが、本件は上陸審判要領第 4 章第 1 節第 1 の 1 ただし書に該当しますので、同要領第 3 章第 2 節の 1 の規定に基づき進達します。

記

- 1 案 件 番 号
- 2 国 籍 ・ 地 域
- 3 氏           名

別記第 1 3 号様式

第 号  
平成 年 月 日

殿

〇〇出入国在留管理局 支局 出張所  
主任審査官

一件記録送付後の追加資料の送付について

下記の者に係る異議の申出に関し、新たな資料を得たので、上陸審判要領第  
3 章第 1 節第 1 の 9 の規定に基づき送付します。

記

- 1 公 信 番 号                      年    月    日                      号
- 2 案 件 番 号
- 3 国 籍 ・ 地 域
- 4 氏            名
- 5 送 付 資 料

日本国政府法務省

Ministry of Justice, Japanese Government

番 号

No.

年月日

Date

## 出頭通知書

## NOTICE TO APPEAR

殿

To:

1 国籍・地域

Nationality/Region

2 氏 名

Name

男 Male

女 Female

Last

First

Middle

3 生年月日

Date of Birth

年

月

日

Year

Month

Day

4 居住地

Present Address in Japan

出入国管理及び難民認定法第 5 9 条の 2 第 2 項の規定により，下記のとおりあなたの出頭を求めます。出頭の際は本状を持参してください。

You are hereby requested to appear as designated below in accordance with the provision of Article 59-2, Paragraph 2 of the Immigration Control and Refugee Recognition Act. This notice shall be brought with you at the time of appearance.

( 1 ) 出頭日

Date to Appear

年

月

日

時

分

Year

Month

Day

Hour

Minute

( 2 ) 出頭場所

Place to Appear

出入国在留管理局

Regional Immigration Services Bureau

支局・出張所

Branch Office

( 3 ) 出頭を求める理由

Reason to request appearance

( 4 ) 持参する資料

Material to be brought with you

出入国在留管理庁  
Immigration Services Agency出入国在留管理局  
Regional Immigration Services Bureau支局・出張所  
Branch Office入国審査官  
Immigration Inspector署 名  
Signature

[illegible]

別記第 1 4 号様式

第 号  
平成 年 月 日

殿

〇〇出入国在留管理局 支局 出張所  
主任審査官

一件記録送付後の異議申出の取下げについて（報告）

下記の者は異議申出の取下げを行ったので，上陸審判要領第 3 章第 1 節第 3  
の 3 に基づき報告します。

記

- 1 公 信 番 号      年    月    日                      号
- 2 案 件 番 号
- 3 国 籍 ・ 地 域
- 4 氏            名

年 月 日

## 通 知 書

〇〇出入国在留管理局 支局 出張所  
歳入歳出外現金出納官吏 殿

〇〇出入国在留管理局 支局 出張所  
主任審査官

〇〇国人 の仮上陸に関する保証金の  
納付  
没取 について、下記のとおり決定したので通知します。  
還付  
保管替え

### 記

保証金納付年月日	納付額	_____
没取年月日	没取額	_____
還付年月日	還付額	_____
保管替年月日	保管替先	

(注) 不要の文字は抹消すること。



## 保証金受払簿

年月日	摘 要	受	払	残	仮上陸許可者 国籍・地域，氏名	検印	備考

- 1 用紙の大きさは適宜作成して差し支えない。
- 2 摘要欄は，受入れは「受入」，保管替えによる受入れは「〇〇港出張所から保管替え受入」，保管替えは「××局に保管替え」と記入し，返還は「1 1 条 6 項退去命令に付き返還」，保証金の没取は「逃亡により全額没取」のように理由を含めて記入すること。
- 3 外貨の場合は，受，払，残の欄にその旨を明記すること。
- 4 本簿は，月ごとの区分によらず年度ごとに締め切ること。

別記第 18 号様式

第 号  
平成 年 月 日

出入国在留管理庁長官 殿

〇〇出入国在留管理局長 ○ ○ ○ ○

出入国管理及び難民認定法第 5 条第 1 項第 6 号又は第 8 号に該当して退去命令書を交付された者について（報告）

下記の者は，出入国管理及び難民認定法第 5 条第 1 項第 6 号又は第 8 号に該当するとして退去命令書を交付したので，上陸審判要領第 6 章第 3 に基づき報告します。

記

- 1 案 件 番 号
- 2 国 籍 ・ 地 域
- 3 氏 名
- 4 生年月日（性別）
- 5 不適合認定事由

（注）認定通知書（写）及び退去命令書（写）その他参考資料を添付すること。